



平成 18 年 6 月 16 日

各 位

会 社 名 ジーエルサイエンス株式会社
代 表 者 名 取締役社長 森 憲 司
(コード番号 7705 東証第二部)
問い合わせ先 取締役総務部長 高橋 良彰
T E L 03-5323-6633

「第 39 回定時株主総会資料」送付のお知らせ

当社は 6 月 23 日（金）の第 39 回 定時株主総会に際しまして、通常の招集通知は既に株主宛に発送しておりますが、それとは別に「第 39 回 定時株主総会資料」を本日付で株主宛に送付致しましたのでご報告申し上げます。

当該資料には、経営の基本的な考え方、役員一人ひとりの年間報酬等を記載しておりますが、これは今回が初めてではなく、当社創立以来每期続けて株主や従業員に公開して参ったものでございまして、平成 7 年 9 月の店頭公開後も継続してきたものでございます。

株主総会では、通常の報告事項や決議事項の決議の他に、この資料をベースに説明を行い、株主の皆様からのご意見を頂く予定であります。そして、このようなことが株主各位にとって当社をより一層ご理解して頂ける一助になればと考えている次第でございます。

以 上

第39回 定時株主総会 添付資料

平成18年6月23日

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで



定時株主総会招集ご通知 各項目		(添付資料) 経営計画に寄せて 他	(添付資料) 各種補足データ
(招集通知の頁)		(本添付資料の頁)	(本添付資料の頁)
第39回定時株主総会招集ご通知	1	はじめに	
営業報告書			
・ 営業の概況			
1. 企業集団の営業の経過および成果	2~5		
2. 企業集団の設備投資および資金調達の状況	5		
3. 企業集団の対処すべき課題	5~7	詳細情報	過去10年 売上分析データ 5 各期決算実績表 6~9
4. 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移	8		
・ 企業集団および当社の概況			
1. 企業集団の主要な事業セグメントおよび事業内容	9		
2. 企業集団の主要拠点等	9	詳細情報	大株主一覧表 10
3. 株式の状況	9		
4. 自己株式の取得、処分等および保有	10		
5. 企業集団および当社の従業員の状況	10		
6. 企業結合の状況	10~11	詳細情報	企業集団の状況 11
7. 主要な借入先	11		
8. 取締役および監査役	11		
9. 会計監査人に対する報酬等の額	12		
・ 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実	12		
		業績結果についての感想 12~13	
個別実績			
貸借対照表	13	詳細情報	個別実績 貸借対照表 14 貸借対照表「図表」 15 損益計算書、販売費及び一般管理費 16 売上原価、製造原価報告書 17 経営分析資料 18~20 役員賞与(案) 21
損益計算書	14		
(重要な会計方針)	15~16		
(会計方針の変更)	16		
(貸借対照表注記)	17	詳細情報	
(損益計算書注記)	18		
利益処分案	19		
会計監査法人の監査報告書 謄本	20		
監査役会の監査報告書 謄本	21		
			部門報告 技術開発部 22~23 海外法人管理部 24
連結			連結 短信表紙(連結、個別) 25 連結財務諸表 26~27 連結経営分析 28
連結貸借対照表	22	詳細情報	
連結損益計算書	23		
(注記事項)	24~26		
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	27		
連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本	28		
		経営計画について 29~35	
議決権の行使についての参考書類	29~38		
			計画 長期付加価値 経営計画 36 付加価値経営計画「図表」 37 貸借対照表(個別) 38 損益計算書(連結・個別) 39 取締役及び監査役 報酬について 40 取締役社長の月額報酬明細書および交際費 41 初任給表 42 昇給計算 43
		生産本部 44~45 総務部・購買部 46 海外法人管理部 47	
(ホームページのご案内)			
ジーエルサイエンス	www.gls.co.jp		
テクノオーツ	www.techno-q.com		
ATAS GL International	www.atasgl.com (英語)		

参考) 第39期：平成18年3月期
第40期：平成19年3月期

第40期 経営計画に寄せて

2006年3月作成の社内用
第40期経営計画書より抜粋
(一部数値更新等ございます。)

()はじめに

当社は昨年3月3日に待望の東証2部上場を果たして丸1年になる。2部上場に相応しい企業として、社会的に認知されただろうか。その存在価値が更に評価されるように我々は努力しなければならない。

昨今、CSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)、つまり企業経営に対し社会的公正性や環境への配慮を取り組むよう求められている。又、上記CSRの取り組みや、SRI(Socially Responsible Investment：社会的責任投資)、収益力に加え、法令順守や危機管理等で企業を評価し、投資の対象とする。コーポレートガバナンス(企業統治)、企業経営を徹底するには、A)コンプライアンス(順法)、B)コンテンツ(情報の内容)、C)EMS(環境マネジメントシステム)等が絶対的条件である。

私は前期、第39期の経営計画に寄せての中で、ライブドアがニッポン放送の株式を敵対行為的に大量に取得したことに対して痛烈に批判した。あの段階では、ライブドアの堀江前社長の企業犯罪は表面化していなかったが、堀江前社長が如何に優秀な頭脳と能力があっても人格者ではない。ライブドア、ニッポン放送、フジテレビ、更にあとから出てきたソフトバンク・インベストメントの関係がどのように決着するか分からないが、卑怯な手段を行使した者の笑顔だけは見たくない。そこで当社としての企業防衛の立場から、経営理念に基づいて株主、社員、その他当社に関係する全ての関係者を大切に、法令を順守し、より健全な企業統治を図りたいと思う。と書いてある。後日、堀江前社長の悪業が次々と発覚し、証券取引法違反、有価証券報告書虚偽の記載、風説の流布等々で逮捕されたのは周知の通りである。「ライブドアの時価総額を世界一にする」と色々な手段を講じて株価を不正につり上げていたが、フジテレビを始め何十万人もの株主に多大な損害を掛けたことも、これまた事実である。時価総額、つまり株価は企業の総合的価値によって評価されるものであり、故意に意図的に上げるものではない。

先の衆院選において、自民党の小泉首相、武部幹事長等はこの堀江前社長を高く評価し、武部幹事長にいたっては「我が弟、我が息子」と絶賛していた。後日、彼は「あの時はそのような人物とは思わなかった」と言っている。私でも堀江の行為や言動を見て人格者ではないと感じていたのに、あの大自民党の党首や幹事長が堀江をかつぎ上げたことについては呆れ果てた。あの郵政民営化を実現させる為には賛成してくれる人なら誰でも良かったのかもしれない。現に80数名のチルドレンの中にはそう言われても仕方のないような議員がいる。郵政民営化法案は国民の圧倒的支持により成立したが、堀江を支援したことについては納得のいくものではない。

第39期中における出来事の中から、国内外の政治・経済・社会面においてその主なものを記録しておきたい。

前期、第一に挙げたいのが12月に起きたインドネシアのスマトラ島沖地震とそれによる津波の被害についてであった。残念ながら今期も自然災害について第一に掲げなければならない。それはパキスタン北東部(カシミール地方)で10月にマグニチュード(M)7.6の地震があり、死者は7万人を超え、300万人が被災したとのことである。想像を絶する自然の脅威である。前期もスマトラ島沖地震、新潟中越地震の被災者に対し当社として各100万円を日本赤十字社を通して寄付させて頂いたが、今回のパキスタン地震においても会社から100万円、役員・執行役員・社員の皆さんからも善意の寄付として総額約40万円を加算し、同じく日本赤十字社を通し寄付させて頂いた。このような災害が毎年、世界中で起きる現実を見て悲しくなるが、当社としては少しでも人々(内外を問わず)のお役に立つよう今後共協力して行きたいと思う。社員皆様のご理解をお願いしておきたい。

次に国内問題であるが、先にライブドア問題のところでも触れたが郵政民営化法案が成立した。小泉首相は一度、参議院で廃案になったこの法案を国民にその信を問いたいと衆議院を解散し、その結果、自民党の圧倒的な勝利でこの法案を成立させた。この法案の良し悪しは別として、多くの問題を残し現在に至っている。その中身は'07年10月に現在の郵政公社を廃止、新設の日本郵政株式会社の下に郵便事業株式会社・郵便貯金銀行など4社を置くことになる。

この他、小泉首相の靖国参拝問題に関し、A級戦犯合祀を問題視する中国・韓国は激しく反発、12月の日中韓首脳会談を延期するなど冷え切った関係が続いている。これに関して中曽根元総理は「日本には戦犯はいないが戦争責任者はいる。従って戦争責任者である東條以下A級戦犯とされた人々を別にすればいい」と言っている。それが実現できれば、何の責任もなく国の為を戦い、そして散っていった英霊に対して、国の象徴である天皇が参拝できる環境を作ればいいという意見に私は賛成である。そうすれば国民はもとより外国の方々も参拝してくれるのではないかと思う。日本にとって東南アジア、特に中国・韓国との友好関係は大切である。

当社にも孫会社が中国浙江省杭州市にあり、多くの中国人に働いてもらっている。現在のようにギクシャクした日中関係が続くことは決していいものではない。小泉首相の一人よがりの小さな心と見識が、全ての面で日本の損失を拡大している。

次に大きな問題として、マンションなどの耐震強度偽装問題がある。11月17日、国土交通省は千葉県の新潟1級建築士がマンションなどの構造計算書を偽造、震度5強の地震で倒壊の恐れがあると発表、危険なマンションやホテルが次々と発覚、民間検査機関だけでなく自治体検査でも偽装を見抜けず、不安が広がった。政府は住民支援策を発表し、警視庁などが関係者の刑事責任を追及しているが、今年最大の事件と言っても過言ではない。上記に述べたように毎年大きな地震災害が起きており、日本においても人ごとではない。これは重大な犯罪行為であり許されるものではない。その対応が急がれる。

経済面では国内需要が順調、個人消費及び企業の設備投資が好調。外需では米国が依然好景気持続、中国も同様、個人消費・企

業の設備投資も旺盛であり、米国には主として自動車、中国には電子機器等の輸出が伸びている。各企業は合理化対策としてのリストラ、合併統合等を通して思い切った経費の削減をし、健全な企業体質を取り戻した期であったと思う。

当社もバブル崩壊以後、新卒者採用にあたりあまり苦労することが無かったが、昨年あたりから必要な人材の採用が難しくなっている。これも景気が急回復し、各企業が求人を経行的に行なってきた証拠だと思う。

前期は水道法の大規模な改正による特需により売上・利益共に拡大したが、今期はその特需も一段落し、売上高は前期比においては残念ながら 0.1% 下回る結果となってしまった。勿論、今後もVOC(有機化合物)分析用アクアPT5000J及び自動固相抽出装置アクアトレースASPE699など「GC分析関連」「固相抽出装置・部品類」の受注は量的には少なくなると思われるが、引き続き市場に対し積極的に営業展開することによって需要を引き出せると思う。

当期売上計画(非接触ICカード事業を含む)12,710,346千円(下方修正後)に対し、実績12,941,134千円である。尚、前期実績は12,951,368千円であり、前期比 0.1%であった。

事業部別売上高の実績

	第38期 (17年3月期実績)	第39期 (18年3月期実績)	対前期比
分析機器事業	12,512,756 千円	12,315,831 千円	98.4 %UP
非接触ICカード事業	447,228	633,643	141.7
ジーエルサイエンス(株)全体	12,951,368	12,941,134	99.9

事業部の合算は、内部取引が発生するため、ジーエルサイエンス(株)全体の数値とは差異が生じます。

前期は特殊要因から非常に好業績を挙げたため今期は前期比及び計画比共に苦しい期となったが、前々期と対比しても今期の業績は決していいものではなかった。原因を会社全体で追求し、来期の業績に結びつけなければならない。

過去10年 売上分析データ (次期計画を含みます)

1) 30期～39期 売上高、売上原価、売上総利益 一覧表

(単位:百万円)

	30期('96/4~'97/3)		31期('97/4~'98/3)		32期('98/4~'99/3)		33期('99/4~'00/3)		34期('00/4~'01/3)		35期('01/4~'02/3)		36期('02/4~'03/3)		37期('03/4~'04/3)		38期('04/4~'05/3)		39期('05/4~'06/3)		40期計画('07/4~'08/3)	
	(前期比) 金額	(売上比) 前期比増減	(前期比) 金額	(売上比) 前期比増減	(前期比) 金額	(売上比) 前期比増減	(前期比) 金額	(売上比) 前期比増減	(前期比) 金額	(売上比) 前期比増減												
売上高	(6.9) 8,163	(100.0) 524	(7.9) 8,809	(100.0) 646	(1.1) 8,708	(100.0) 100	(0.3) 8,686	(100.0) 21	(9.0) 9,470	(100.0) 783	(5.8) 10,018	(100.0) 547	(16.5) 11,675	(100.0) 1,657	(3.7) 12,105	(100.0) 429	(7.0) 12,951	(100.0) 845	(0.1) 12,941	(100.0) 10	(9.3) 14,145	(100.0) 1,203
売上原価	(10.4) 5,356	(65.6) 503	(9.9) 5,887	(66.8) 530	(3.0) 5,711	(65.6) 175	(1.3) 5,639	(64.9) 71	(7.6) 6,067	(64.1) 428	(9.9) 6,671	(66.6) 603	(20.8) 8,056	(69.0) 1,385	(0.7) 8,113	(67.0) 57	(4.5) 8,482	(65.5) 368	(0.9) 8,409	(65.0) 72	(8.8) 9,153	(64.7) 744
売上総利益	(0.7) 2,807	(34.4) 20	(4.1) 2,922	(33.2) 115	(2.6) 2,997	(34.4) 74	(1.7) 3,047	(35.1) 50	(11.7) 3,403	(35.9) 355	(1.7) 3,347	(33.4) 56	(8.1) 3,619	(31.0) 272	(10.3) 3,992	(33.0) 372	(12.0) 4,469	(34.5) 477	(1.4) 4,532	(35.0) 62	(10.1) 4,992	(35.3) 459

㈱エイアイテクノロジーを併合

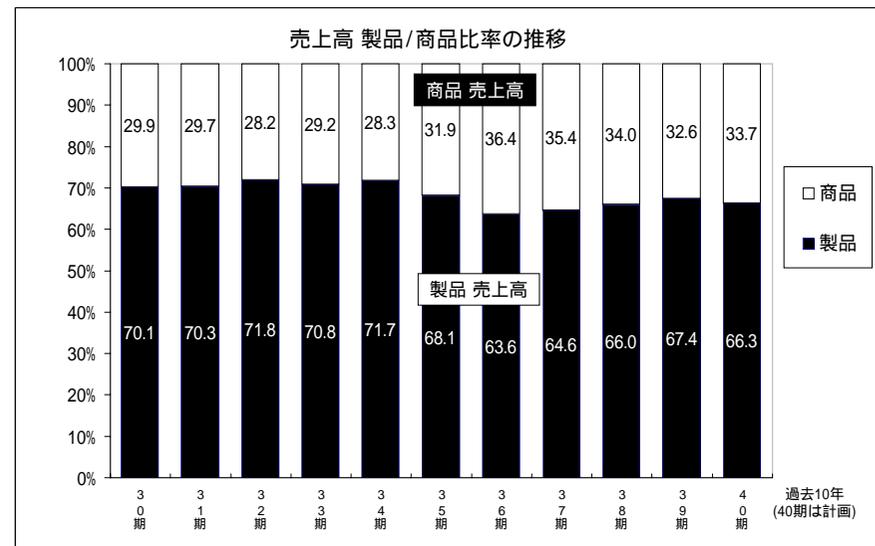
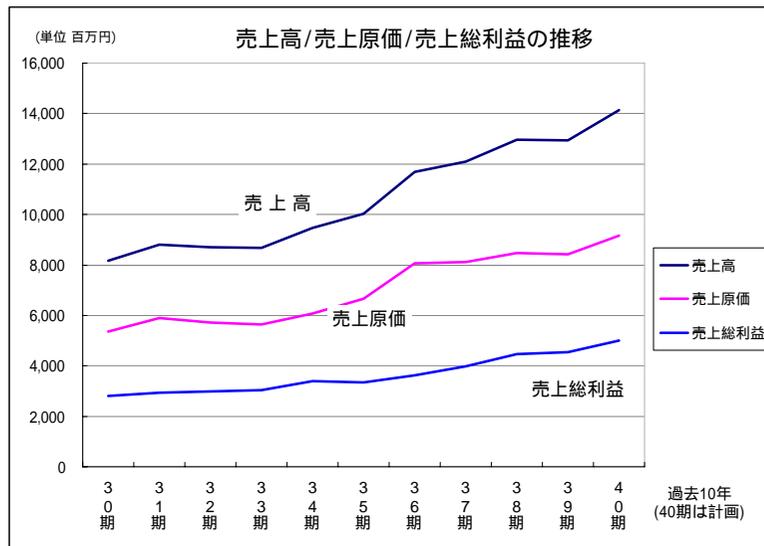
東証二部上場(2005(H17)年3月)

2001年10月

2) 30期～39期 製品商品別 売上高 一覧表

(単位:百万円)

	30期('96/4~'97/3)		31期('97/4~'98/3)		32期('98/4~'99/3)		33期('99/4~'00/3)		34期('00/4~'01/3)		35期('01/4~'02/3)		36期('02/4~'03/3)		37期('03/4~'04/3)		38期('04/4~'05/3)		39期('05/4~'06/3)		40期計画('07/4~'08/3)	
	(前期比) 売上高	(構成比) 前期比増減	(前期比) 売上高	(構成比) 前期比増減	(前期比) 売上高	(構成比) 前期比増減	(前期比) 売上高	(構成比) 前期比増減	(前期比) 売上高	(構成比) 前期比増減												
製品	(4.2) 5,721	(70.1) 230	(8.2) 6,192	(70.3) 471	(1.0) 6,252	(71.8) 59	(1.7) 6,149	(70.8) 103	(10.4) 6,791	(71.7) 641	(0.5) 6,825	(68.1) 34	(8.7) 7,420	(63.6) 595	(5.4) 7,823	(64.6) 402	(9.2) 8,544	(66.0) 720	(2.0) 8,716	(67.4) 172	(7.6) 9,382	(66.3) 665
商品	(13.7) 2,441	(29.9) 294	(7.2) 2,616	(29.7) 174	(6.2) 2,455	(28.2) 160	(3.3) 2,537	(29.2) 81	(5.6) 2,679	(28.3) 141	(19.1) 3,192	(31.9) 512	(33.3) 4,254	(36.4) 1,062	(0.6) 4,281	(35.4) 26	(2.9) 4,406	(34.0) 125	(4.1) 4,224	(32.6) 182	(12.7) 4,762	(33.7) 538
全社	(6.9) 8,162	(100.0) 524	(7.9) 8,808	(100.0) 646	(1.1) 8,707	(100.0) 100	(0.3) 8,686	(100.0) 21	(9.0) 9,470	(100.0) 783	(5.8) 10,017	(100.0) 547	(16.5) 11,674	(100.0) 1,657	(3.7) 12,104	(100.0) 429	(7.0) 12,950	(100.0) 845	(0.1) 12,940	(100.0) 10	(9.3) 14,144	(100.0) 1,203



各期 決算実績表 (1期～39期 実績 及び 40期計画)

変則決算

(単位：千円)

科目	1期 (9カ月)			2期			3期			4期			5期			6期			7期		
	S43/2～43/10	対前期	売上比	S43/11～44/10	対前期	売上比	S44/11～45/10	対前期	売上比	S45/11～46/10	対前期	売上比	S46/11～47/10	対前期	売上比	S47/11～48/10	対前期	売上比	S48/11～49/10	対前期	売上比
売上高	47,000		-	73,720		-	112,638	52.79	-	160,083	42.12	-	209,341	30.77	-	308,387	47.31	-	442,504	43.49	-
売上原価	19,805	42.14		30,154	40.90		43,565	44.48	38.68	64,985	49.17	40.59	88,050	35.49	42.06	136,262	54.76	44.19	195,438	43.43	44.17
売上総利益	27,195	57.86		43,566	59.10		69,073	58.55	61.32	95,098	37.68	59.41	121,291	27.54	57.94	172,125	41.91	55.81	247,066	43.54	55.83
営業利益	4,302	9.15		7,412	10.05		9,868	33.14	8.76	16,774	69.98	10.48	16,614	9.95	7.94	30,174	81.62	9.78	70,505	133.66	15.93
経常利益	3,552	7.56		5,574	7.56		7,202	29.21	6.39	12,190	69.26	7.61	11,151	8.52	5.33	22,008	97.36	7.14	59,090	168.49	13.35
税引前利益	2,966	6.31		3,301	4.48		8,862	168.46	7.87	4,828	45.52	3.02	12,349	155.78	5.90	14,896	20.63	4.83	63,501	326.30	14.35
税引後利益	1,725	3.67		2,191	2.97		4,942	125.56	4.39	3,414	30.92	2.13	6,585	92.88	3.15	8,693	32.01	2.82	28,111	223.38	6.35
配当	450	0.96		600	0.81		850	41.67	0.75	2,581	203.65	1.61	2,700	4.61	1.29	3,675	36.11	1.19	4,692	27.67	1.06
製造原価																					
販売管理費(1)	22,891	48.70		36,050	48.90		58,748	62.96	52.16	77,770	32.38	48.58	104,148	33.92	49.75	141,526	35.89	45.89	176,561	24.76	39.90
利息割引料	752	1.60		1,942	2.63		3,123	60.81	2.77	5,138	64.52	3.21	5,992	16.62	2.86	8,591	43.37	2.79	11,897	38.48	2.69
雑収入																			482		
雑損失																					
資本金	1,500			1,500			3,000			6,000			10,000			13,000			16,000		
期末人員数(除(役員))	(14人)			17人	3人		(22人)	5人		30人	8人		33人	3人		44人	11人		48人	4人	
1人当り	売上高	3,357		4,336			5,120	18.08		5,336	4.22		6,344	18.89		7,009	10.48		9,219	31.53	
当期利益	123			129			225	74.42		114	49.33		200	75.44		198	1.00		586	195.96	
配当率	30.00%			40.00%			40.00%			45.00%			30.00%			30.00%			30.00%		
配当性向	26.09%			27.38%			17.20%			75.60%			41.00%			42.28%			16.69%		
自己資本比率	9.49%			11.31%			15.49%			13.33%			14.67%			13.10%			18.11%		
一株当りの利益(円)	575			730			824	12.88		285	65.41		329	15.44		334	1.52		878	162.87	
一株当りの純資産(円)	1,075			1,655			1,801	8.82		1,364	24.26		1,219	10.63		1,283	5.25		1,900	48.09	
発行株数	3,000株			3,000株			6,000株			12,000株			20,000株			26,000株			32,000株		

(1) 1期～9期の販売管理費には、製造費が含まれております。

科目	8期			9期			10期			11期			12期			13期			14期		
	S49/11～50/10	対前期	売上比	S50/11～51/10	対前期	売上比	S51/11～52/10	対前期	売上比	S52/11～53/10	対前期	売上比	S53/11～54/10	対前期	売上比	S54/11～55/10	対前期	売上比	S55/11～56/10	対前期	売上比
売上高	502,630	13.59	-	665,761	32.46	-	841,819	26.44	-	1,022,802	21.50	-	1,277,914	24.94	-	1,546,387	21.01	-	2,020,961	30.69	-
売上原価	224,046	14.64	44.57	332,666	48.48	49.97	541,362	62.73	64.31	672,200	24.17	65.72	818,684	21.79	64.06	1,015,964	24.10	65.70	1,308,457	28.79	64.74
売上総利益	278,584	12.76	55.43	333,095	19.57	50.03	300,457	9.80	35.69	350,602	16.69	34.28	459,230	30.98	35.94	530,423	15.50	34.30	712,504	34.33	35.26
営業利益	62,936	10.74	12.52	57,552	8.55	8.64	71,639	24.48	8.51	102,786	43.48	10.05	162,458	58.05	12.71	173,436	6.76	11.22	278,943	60.83	13.80
経常利益	48,785	17.44	9.71	45,198	7.35	6.79	59,672	32.02	7.09	81,671	36.87	7.99	137,233	68.03	10.74	122,291	10.89	7.91	238,622	95.13	11.81
税引前利益	25,663	59.59	5.11	40,631	58.33	6.10	68,561	68.74	8.14	82,122	19.78	8.03	135,940	65.53	10.64	120,978	11.01	7.82	236,629	95.60	11.71
税引後利益	15,993	43.11	3.18	24,438	52.80	3.67	37,958	55.32	4.51	45,449	19.73	4.44	72,654	59.86	5.69	68,263	6.04	4.41	111,389	63.18	5.51
配当	5,855	24.79	1.16	7,323	25.07	1.10	10,000	36.56	1.19	10,000	0.00	0.98	14,000	40.00	1.10	14,000	0.00	0.91	22,000	57.14	1.09
製造原価							301,503		35.82	353,356	17.20	34.55	510,908	44.59	39.98	661,138	29.40	42.75	875,140	32.37	43.30
販売管理費(1)	215,648	22.14	42.90	275,543	27.77	41.39	228,817	27.18	27.18	247,816	8.30	24.23	296,769	19.75	23.22	356,987	20.29	23.09	433,560	21.45	21.45
利息割引料	14,735	23.85	2.93	13,869	5.88	2.08	16,396	18.22	1.95	26,027	58.74	2.54	29,271	12.46	2.29	52,374	78.93	3.39	46,196	11.80	2.29
雑収入	584			1,788			4,458			6,493			4,515			6,550			5,987		
雑損失				273			29			1,580			469			5,320			113		
資本金	20,000			25,000			50,000			50,000			70,000			70,000			110,000		
期末人員数(除(役員))	50人	2人		64人	14人		65人	1人		71人	6人		79人	8人		92人	13人		108人	16人	
1人当り	売上高	10,053	9.05	10,403	3.48		12,951	24.49		14,406	11.23		16,176	12.29		16,809	3.91		18,713	11.33	
当期利益	320	45.39		382	19.38		584	52.88		640	9.59		920	43.75		742	19.35		1,031	38.95	
配当率	30.00%			30.00%			20.00%			20.00%			20.00%			20.00%			20.00%		
配当性向	36.61%			29.97%			26.34%			22.00%			19.27%			20.51%			19.75%		
自己資本比率	18.11%			27.50%			26.90%			26.80%			27.92%			30.51%			31.32%		
一株当りの利益(円)	400	54.44		489	22.25		380	22.29		454	19.47		519	14.32		488	5.97		506	3.69	
一株当りの純資産(円)	1,903	0.16		2,614	37.36		1,613	38.29		2,183	35.34		2,007	8.06		2,748	36.92		2,166	21.18	
発行株数	40,000株			50,000株			100,000株			100,000株			140,000株			140,000株			220,000株		

各期 決算実績表 (1期～39期 実績 及び 40期計画)

(単位：千円)

科目	1 5 期		1 6 期		1 7 期		1 8 期		1 9 期		2 0 期		2 1 期		
	S56/11～57/10	対前期	売上比	S57/11～58/10	対前期	売上比	S58/11～59/10	対前期	売上比	S59/11～60/10	対前期	売上比	S60/11～61/10	対前期	売上比
売上高	2,387,645	18.14	-	2,620,608	9.76	-	3,133,332	19.57	-	4,008,126	27.92	-	3,903,748	2.60	-
売上原価	1,576,072	20.45	66.01	1,771,123	12.38	67.58	2,073,231	17.06	66.17	2,656,567	28.14	66.28	2,642,362	0.53	67.69
売上総利益	1,005,744	41.16	42.12	1,172,992	16.63	44.76	1,419,392	21.01	45.30	1,613,472	13.67	40.26	1,745,568	8.19	44.72
営業利益	299,363	7.32	12.54	266,962	10.82	10.19	325,856	22.06	10.40	463,256	42.17	11.56	311,701	32.72	7.98
経常利益	249,900	4.73	10.47	216,916	13.20	8.28	279,374	28.79	8.92	424,360	51.90	10.59	258,199	39.16	6.61
税引前利益	252,676	6.78	10.58	219,611	13.09	8.38	277,922	26.55	8.87	424,959	52.91	10.60	261,644	38.43	6.70
税引後利益	133,660	19.99	5.60	112,176	16.07	4.28	124,776	11.23	3.98	199,159	59.61	4.97	145,083	27.15	3.72
配当	22,000	0.00	0.92	22,000	0.00	0.84	22,000	0.00	0.70	29,875	35.80	0.75	23,900	20.00	0.61
製造原価	1,005,744	14.92	42.12	1,172,992	16.63	44.76	1,419,392	21.01	45.30	1,613,472	13.67	40.26	1,745,568	8.19	44.72
販売管理費	512,210	18.14	21.45	582,523	13.73	22.23	734,245	26.05	23.43	888,303	20.98	22.16	949,685	6.91	24.33
利息割引料	54,559	18.10	2.29	64,777	18.73	2.47	59,505	8.14	1.90	54,311	8.73	1.36	68,339	25.83	1.75
雑収入	5,554			15,102			13,261			16,262			14,873		
雑損失	457			371			239			846			36		
資本金	110,000			110,000			110,000			119,500			119,500		
期末人員数(除(役員))	128人	20人		145人	17人		168人	23人		185人	17人		220人	35人	
1人当り	売上高	18,653	0.32	18,073	3.11		18,651	3.20		21,666	16.17		17,744	18.10	
当期利益	1,044	1.26		774	25.86		743	4.01		1,077	44.95		659	38.81	
配当率	20.00%			20.00%			20.00%			25.00%			20.00%		
配当性向	16.46%			19.61%			17.63%			15.00%			16.47%		
自己資本比率	32.52%			32.40%			32.09%			33.45%			31.29%		
一株当りの利益(円)	608	20.16		510	16.12		567	11.18		833	46.91		607	27.13	
一株当りの純資産(円)	2,640	21.88		3,019	14.36		3,458	14.54		3,959	14.49		4,402	11.19	
発行株数	220,000株			220,000株			220,000株			239,000株			239,000株		

変則決算

科目	2 2 期		2 3 期 (5ヵ月)		2 4 期		2 5 期		2 6 期		2 7 期		2 8 期	
	S63/11～H元/10	対前期	H元/11～2/3	対前期	H2/4～3/3	対前期	H3/4～4/3	対前期	H4/4～5/3	対前期	H5/4～6/3	対前期	H6/4～7/3	対前期
売上高	5,758,004	14.30	-	2,647,935	-	6,423,746	-	6,860,954	6.81	-	7,130,675	3.93	-	8,203,053
売上原価	3,920,244	15.86	68.08	1,801,443	68.03	4,279,063	66.61	4,569,281	6.78	66.60	4,598,667	0.64	64.49	5,113,575
売上総利益	1,837,760	6.85	31.92	846,492	31.97	2,144,683	33.39	2,291,674	6.85	33.40	2,532,009	10.49	35.51	3,089,477
営業利益	547,060	12.81	9.50	280,529	10.59	556,178	8.66	515,972	7.23	7.52	615,865	19.36	8.64	910,490
経常利益	502,512	14.31	8.73	259,188	9.79	500,187	7.79	411,593	17.71	6.00	501,002	21.72	7.03	645,243
税引前利益	478,150	15.38	8.30	281,437	10.63	549,983	8.56	401,368	27.02	5.85	488,786	21.78	6.85	641,054
税引後利益	249,596	29.98	4.33	143,683	5.43	184,983	2.88	201,368	8.86	2.93	237,786	18.09	3.33	251,054
配当	40,000	8.11	0.69	16,800	0.63	42,000	0.65	63,000	50.00	0.92	63,000	0.00	0.88	63,000
製造原価	2,342,436	18.73	40.68	988,085	37.32	2,233,353	34.77	2,545,075	13.96	37.10	2,655,249	4.33	37.24	3,248,901
販売管理費	1,290,700	10.41	22.42	565,964	21.37	1,588,504	24.73	1,775,702	11.78	25.88	1,916,144	7.91	26.87	2,178,987
利息割引料	60,870	3.53	1.06	26,952	1.02	72,674	1.13	113,210	55.78	1.65	118,558	4.72	1.66	103,117
雑収入	19,728			14,052		23,817		43,434			43,147			25,534
雑損失	3,406			8,441		7,134		34,602			39,451			187,664
資本金	438,625			438,625		634,625		634,625			634,625			634,625
期末人員数(除(役員))	266人	14人		263人	3人	283人	20人	302人	19人		296人	6人		299人
1人当り	売上高	21,647	8.29	10,068		22,699		22,718	0.08		24,090	6.04		27,435
当期利益	938	23.10		546		654		667	1.99		803	20.39		840
配当率	20.00%			20.00%	(但し5ヵ月)	20.00%		30.00%			30.00%			30.00%
配当性向	16.03%			11.69%		22.70%		31.29%			26.49%			25.09%
自己資本比率	45.27%			44.10%		43.83%		41.87%			43.31%			45.01%
一株当りの利益(円)	624	30.00		359	(但し5ヵ月)	453.09	(H2/11増資)	479.45	5.82		566.16	18.09		597.75
一株当りの純資産(円)	5,237	10.77		5,482	4.68	6,526	19.04	6,874	5.33		7,258	5.59		7,671
発行株数	400,000株			400,000株		420,000株		420,000株			420,000株			420,000株

各期 決算実績表 (1期～39期 実績 及び 40期計画)

(単位：千円)

科目	2 9 期			3 0 期			3 1 期			3 2 期			3 3 期			3 4 期			3 5 期		
	H7/4～8/3	対前期	売上比	H8/4～9/3	対前期	売上比	H9/4～10/3	対前期	売上比	H10/4～11/3	対前期	売上比	H11/4～12/3	対前期	売上比	H12/4～13/3	対前期	売上比	H13/4～14/3	対前期	売上比
売上高	7,795,971	2.05	-	8,163,616	4.72	-	8,809,671	7.91	-	8,708,703	1.15	-	8,686,908	0.25	-	9,470,894	9.02	-	10,018,025	5.78	-
売上原価	4,983,609	2.68	63.93	5,356,849	7.49	65.62	5,887,060	9.90	66.82	5,711,383	2.98	65.58	5,639,399	1.26	64.92	6,067,967	7.60	64.07	6,671,452	9.95	66.59
売上総利益	2,812,361	0.95	36.07	2,806,767	0.20	34.38	2,922,610	4.13	33.18	2,997,320	2.56	34.42	3,047,509	1.67	35.08	3,402,926	11.66	35.93	3,346,573	1.66	33.41
営業利益	604,534	6.94	7.75	501,293	17.08	6.14	575,719	14.85	6.54	592,119	2.85	6.80	597,533	0.91	6.88	863,725	44.55	9.12	611,622	29.19	6.11
経常利益	481,372	13.39	6.17	544,504	13.12	6.67	685,969	25.98	7.79	732,661	6.81	8.41	630,644	13.92	7.26	1,072,415	70.05	11.32	769,352	28.26	7.68
税引前利益	472,354	15.83	6.06	485,909	2.87	5.95	656,047	35.01	7.45	729,735	11.23	8.38	2,386,448	227.03	27.47	913,089	61.74	9.64	770,882	15.57	7.69
税引後利益	250,354	12.53	3.21	292,909	17.00	3.59	398,047	35.89	4.52	403,735	1.43	4.64	1,435,671	255.60	16.53	566,525	60.54	5.98	491,415	13.26	4.91
配当	72,750	15.48	0.93	85,207	17.12	1.04	117,277	37.64	1.33	122,543	4.49	1.41	266,669	117.61	3.07	133,327	50.00	1.41	133,324	0.00	1.33
製造原価	3,233,899	1.53	41.48	3,435,795	6.24	42.09	3,821,103	11.21	43.37	3,721,988	2.59	42.74	3,635,244	2.33	41.85	3,923,081	7.92	41.42	4,155,815	5.93	41.48
販売管理費	2,207,826	.58	28.32	2,305,473	4.42	28.24	2,346,890	1.80	26.64	2,405,201	2.48	27.62	2,449,975	1.86	28.20	2,539,201	3.64	26.81	2,734,950	7.71	27.30
利息割引料	41,837	35.39	0.54	32,151	23.15	0.39	37,944	18.02	0.43	29,195	23.06	0.34	18,635	36.17	0.21	25,479	36.73	0.27	22,915	10.06	0.23
雑収入	62,125			99,945			179,219			242,122			192,544			273,680			223,315		
雑損失	143,451			24,582			31,024			72,384			140,799			39,512			42,670		
資本金	1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,040,875			1,040,875		
期末人員数(除く役員)	310人	11人		304人	6人		295人	9人		308人	13人		315人	7人		317人	2人		340人	23人	
1人当り	売上高	25,148	5.67	26,854	6.78		29,863	11.21		28,275	5.32		27,577	2.47		29,877	8.34		29,465	1.38	
当期利益	808	9.42		964	19.31		1,349	39.94		1,311	2.82		4,558	247.67		1,787	60.79		1,445	19.14	
配当率	30.00%			30.00%			44.00%			46.00%			100.00%			50.00%			50.00%		
配当性向	29.06%			29.09%			29.46%			30.35%			18.57%			23.53%			27.13%		
自己資本比率	58.80%			47.70%			48.38%			48.74%			58.38%			61.78%			54.43%		
一株当りの利益(円)	54.75	91.97		54.90	0.27		74.61	35.90		75.68	1.43		269.10	255.59		106.19	60.54		92.15	13.22	
一株当りの純資産(円)	1,056	87.05		998	5.54		1,054	5.64		1,105	4.81		1,385	25.34		1,445	4.33		1,435	0.69	
発行株数	4,850,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株			5,335,000株		

平成7年9月 店頭上場

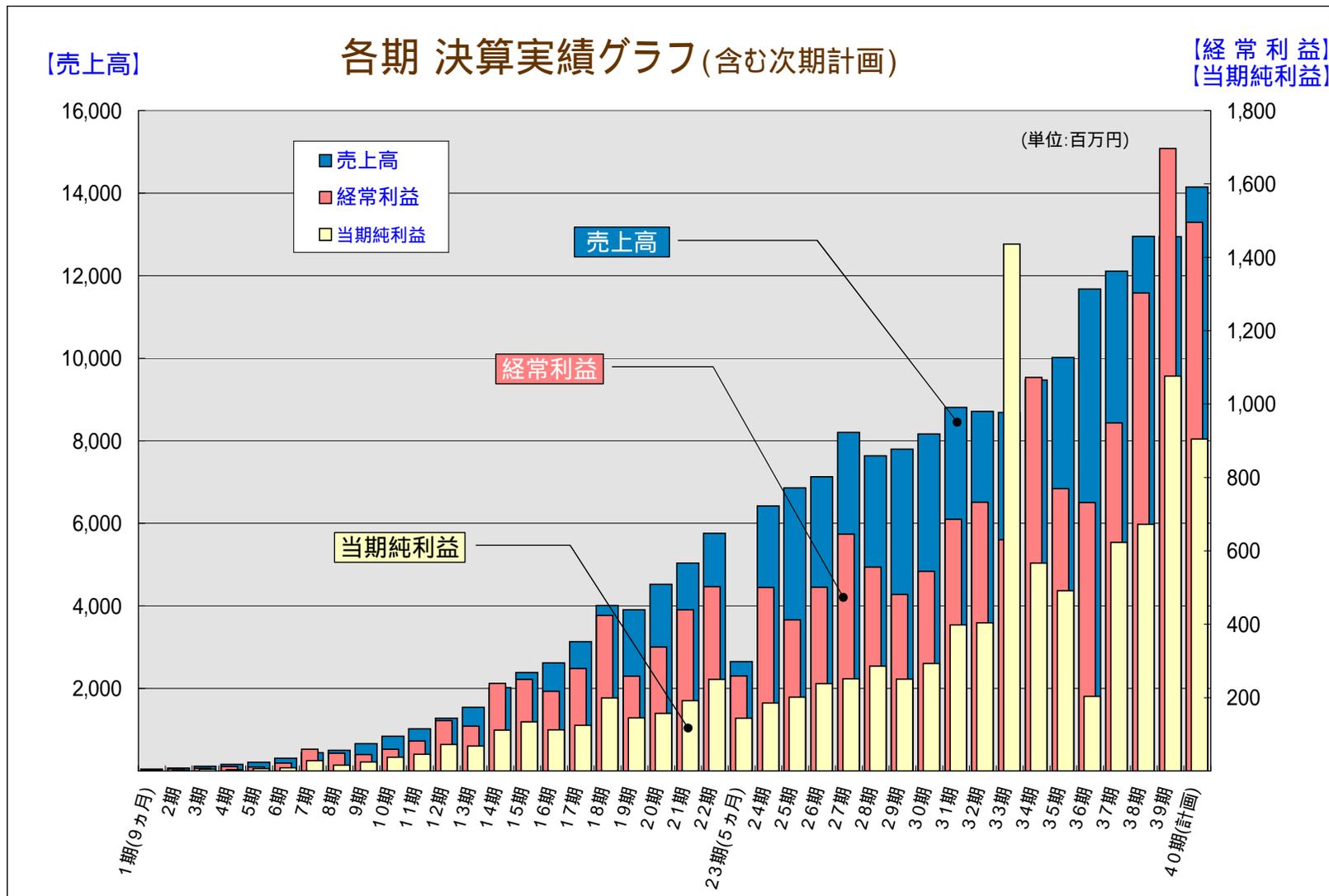
テクノオウツ株式会社
平成11年9月 店頭上場

株式会社エイアイテクノロジー
平成13年10月 GLに併合

科目	3 6 期			3 7 期			3 8 期			3 9 期			4 0 期 (計画)		
	H14/4～15/3	対前期	売上比	H15/4～16/3	対前期	売上比	H16/4～17/3	対前期	売上比	H17/4～18/3	対前期	売上比	H18/4～19/3	対前期	売上比
売上高	11,675,875	16.55	-	12,105,713	3.68	-	12,951,368	6.99	-	12,941,134	0.08	-	14,145,000	9.30	-
売上原価	8,056,735	20.76	69.00	8,113,964	0.71	67.03	8,482,371	4.54	65.49	8,409,723	0.86	64.98	9,153,730	8.85	64.71
売上総利益	3,619,140	8.14	31.00	3,991,748	10.30	32.97	4,468,997	11.96	34.51	4,531,410	1.40	35.02	4,991,270	10.15	35.29
営業利益	645,796	5.59	5.53	866,740	34.21	7.16	1,220,796	40.85	9.43	1,249,296	2.33	9.65	1,435,000	14.86	10.14
経常利益	732,051	4.85	6.27	948,695	29.59	7.84	1,302,654	37.31	10.06	1,759,399	35.06	13.60	1,473,000	16.28	10.41
税引前利益	347,093	54.97	2.97	1,054,626	203.85	8.71	1,041,708	1.22	8.04	1,802,031	72.99	13.92	1,473,000	18.26	10.41
税引後利益	203,126	58.67	1.74	623,151	206.78	5.15	672,429	7.91	5.19	1,101,254	63.77	8.51	892,000	19.00	6.31
配当	133,291	0.02	1.14	153,976	15.52	1.27	195,739	27.12	1.51	251,661	28.57	1.94	251,775	0.05	1.78
製造原価	4,519,443	8.75	38.71	4,577,803	1.29	37.82	4,790,505	4.65	36.99	4,966,991	3.68	38.38	5,316,960	7.05	37.59
販売管理費	2,973,343	8.72	25.47	3,125,007	5.10	25.81	3,248,201	3.94	25.08	3,282,114	1.04	25.36	3,556,270	8.35	25.14
利息割引料	19,372	15.46	0.17	19,043	1.70	0.16	8,558	55.06	0.07	2,199	74.30	0.02	2,600	18.24	0.02
雑収入	132,708			120,858	8.93		137,796	14.01		559,252			97,600		
雑損失	27,081			19,860			47,380			46,950			35,000		
資本金	1,040,875			1,040,875			1,207,795			1,207,795			1,207,795		
期末人員数(除く役員)	342人	2人		341人	1人		347人	6人		360人	13人		375人	15人	
1人当り	売上高	34,140	15.87	35,501	3.99		37,324	5.14		35,948	3.69		37,720	4.93	
当期利益	594	58.89		1,827	207.58		1,938	6.08		3,059	57.84		2,379	22.23	
配当率	50.00%			60.00%			70.00%			90.00%			90.00%		
配当性向	65.62%			25.44%			27.86%			23.25%			28.21%		
自己資本比率	57.73%			59.93%			65.01%			67.25%			70.11%		
一株当りの利益(円)	38.06	58.70		117.93	209.85		125.61	6.51		193.54	54.08		159.50	17.59	
一株当りの純資産(円)	1,442	.46		1,579	9.51		1,641	3.95		1,826	11.27		1,903	4.22	
発行株数	5,335,000株			5,335,000株			5,595,000株			5,595,000株			5,595,000株		

平成17年3月 東証第二部上場

各期 決算実績表 (1期～39期 実績 及び 40期計画)



ジーエルサイエンス株式会社 大株主一覧表

(2006年3月31日現在)

順位	株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
		株	%
1	ジーエルサイエンス従業員持株会	667,686	11.94
2	森 憲 司	249,547	4.46
3	株式会社三菱東京UFJ銀行	249,100	4.45
4	株式会社山口銀行	248,000	4.44
5	山 本 昭 一	238,950	4.27
6	東京中小企業投資育成株式会社	212,850	3.81
7	財団法人世界自然保護基金ジャパン	200,000	3.58
8	山 川 昌 行	180,000	3.22
9	矢 部 昭 三	153,400	2.74
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	127,800	2.29
11	山 川 義 弘	127,500	2.28
12	株式会社みなと銀行	117,000	2.09
13	新光証券株式会社	110,000	1.97
14	モルガン スタンレー アンド カンパニー インター ナショナル リミテッド	109,300	1.95
15	バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントア カウツィーアイエスジー	104,300	1.87
16	加 藤 恭 平	100,000	1.79
17	三菱UFJキャピタル株式会社	91,300	1.63
18	鶴 来 一 克	84,300	1.51
19	第一生命保険相互会社	77,000	1.38
20	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	71,000	1.27

(注) 当社は自己株式 2,531株を保有しておりますが、上記大株主から除いて議決権比率を計算しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連会社1社で構成され、分析機器、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社ATAS GL International B.V. (オランダ)、子会社GL Sciences, Inc. (米国カリフォルニア州)が担当しております。

ATAS GL International B.V.は、当社が発行済株式総数の93.7%を所有する子会社でありましたが、平成17年12月に当社が同社の株式を全額引受したことにより、当社は同社の発行済株式総数の100%を所有し、同社は完全子会社となりました。

GL Sciences, Inc.は、当社が発行済株式総数の95%を所有する子会社であります。

関連会社株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っております。

(半導体事業)

子会社テクノクオーツ株式会社は、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しております。

杭州泰谷諾石英有限公司は、テクノクオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

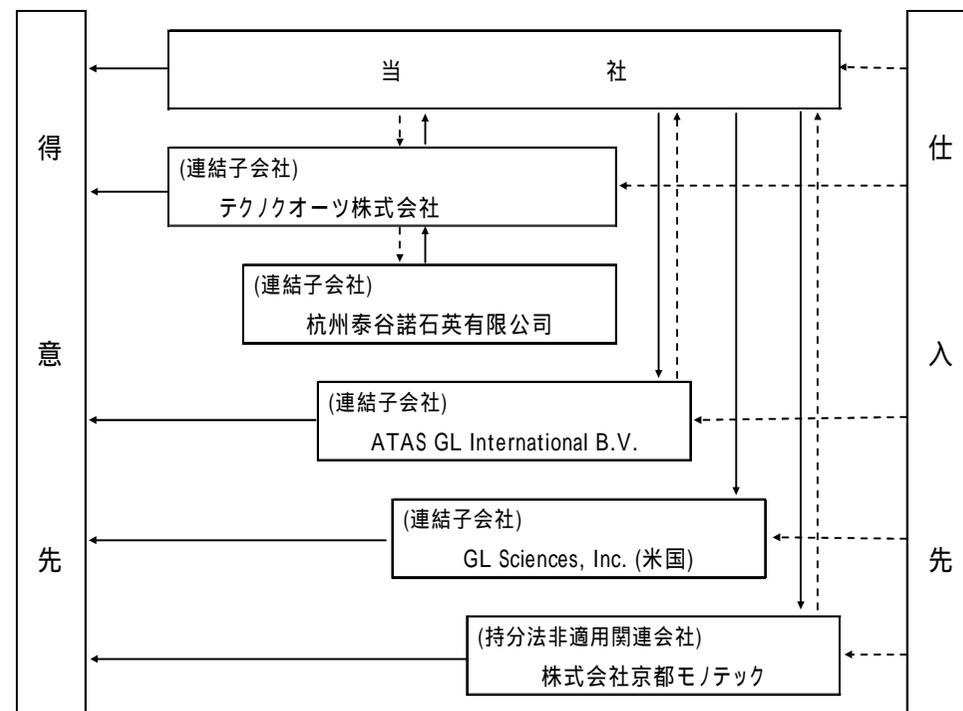
なお、テクノクオーツ株式会社は、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業の入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社の非接触ID事業本部が担当しております。

なお、平成18年4月より、当事業名を「非接触ICカード事業」から、「自動認識事業」に変更いたします。

当グループの系統図は、次のとおりであります。



————— 製品・商品の販売
 - - - - - 原材料・商品の仕入

当社グループのホームページ

(当社) ジーエルサイエンス株式会社	www.gls.co.jp
(子会社) テクノクオーツ株式会社	www.techno-q.com
(子会社) ATAS GL International B.V.	www.atasgl.com (英語)

()第39期 (2005年4月～2006年3月)業績結果についての感想

2006年3月作成の社内用
第40期経営計画書より抜粋
(一部数値更新等ございます。)

1. 分析機器事業の第39期業績(2005年4月～2006年3月)について

	第38期 (17年3月期実績)	第39期 (18年3月期実績)	対前期比	売上高に対する比率	
				38期	39期
売上高	12,512,756 千円	12,315,831 千円	98.4 %	- %	- %
売上総利益	4,280,903	4,266,653	99.7	34.2	34.6
営業利益	1,192,350	1,163,524	97.6	9.5	9.4
経常利益	1,274,209	1,683,380	132.1	10.2	13.7
税引前利益	1,013,286	1,726,014	170.3	8.1	14.0
当期純利益	644,007	1,025,237	159.2	5.1	8.3

第39期の業績は一言で表現すると「38期で一段落した水分析需要の穴埋めが出来ずに終わった期」と言えると思う。消耗品を除いたページ&トラップやアクアトレスなどの水関連自社装置で前期比3.3億円強のマイナスとなっており、ダイオネクスなどの他社装置を含めると4億円以上の前期比ダウンとなっている。あと、LC-MS/MSをはじめとするバイオ他社装置の前期比2億円強の落ち込みも大きく影響している。この期における水分析需要の落ち込みは予め分かっており、当然それを埋め合わせて更に上積をして133億円(当初計画)の計画を達成すべく各種プロモーションを企画・実行したものの、当初見込んだ成果を挙げる事が出来なかったことは残念であり反省しなければならない。(ただし、無機関連製品については目標とした1億円をクリアーして、1.2億円を達成しており良好である)

評価すべき点としては、全体の売上が落ち込んだ中で消耗品を前期比5.9%伸ばしたことである。当社の利益の源泉である固相関連製品及びイナートシルに代表される自社液クロカラム、サンプルバイアルなどがそれぞれ堅調に伸びている。このことはガスクロマトグラフィーの消耗品の製造・販売からスタートした、ガスクロ工業 ジーエルサイエンスの伝統というかこだわりを現場営業が現在も持ち続けていることの現われとも言え、今後も大切にしたい。しかしながら今後のジーエルサイエンスの発展を考えた時に、是非とも必要であり果たすべきは、年間数億円程度の売上が見込める“高付加価値の自社製品群”の開発である。全社一丸となって早期に実現しなければならないが、特に技術開発部の奮闘を切に望みたい。

2. 非接触ICカード事業の第39期業績(2005年4月～2006年3月)について

	第38期 (17年3月期実績)	第39期 (18年3月期実績)	対前期比	売上高に対する比率	
				38期	39期
売上高	447,228 千円	633,643 千円	141.7 %	- %	- %
売上総利益	188,093	264,757	140.8	42.1	41.8
営業利益	28,445	85,772	301.5	6.4	13.5
経常利益	28,445	76,018	267.2	6.4	12.0
税引前利益	28,422	76,016	267.5	6.4	12.0
当期純利益	28,422	76,016	267.5	6.4	12.0

第39期、上期ではシステム関係、デバイス関係ともに計画達成率を40%上回るペースで推移し、下期でも特にデバイス関係の伸びが予想を大きく上回る事ができた。そして通期売上計画を上方修正し、その修正額を達成する事が出来た。(当初計画570,000千円 上方修正615,279千円)

月別売上もデバイス関係の安定受注により平均化し、損益分岐点を下回る月が無くなった。システム関係の伸び悩みや化学物質総合管理関係の低迷など、対策が空回りしたような形で結果を出せない面はあったが、デバイス関連に全力投球、その方針が功を奏し計画を達成する事が出来た。業界全体が好調である事で、新規参入を含め今後益々競争が激化する事が予想される。これに対抗し勝ち抜く為に早期に技術関係の体制強化が必要である。

第39期に展開した開発関係の取り組み

- ・ FeliCa壁付けリーダーの完成と販売体制作り (廉価版、防滴型)
- ・ USBリーダーの開発と手直し (hitag,mifare,I-CODE) 40期から本格的に販売
- ・ USBリーダーを利用したログオン管理システムの開発(外注)(I-CODE,MIRO) 40期から本格的に販売
- ・ 各取引先からのカスタマイズ作業 (年々増えることが予想されます)
- ・ 高機能壁付けリーダーの開発着手 40期後半にはサンプル機を取引先に出せるようにしたい。
- ・ FeliCa事業の展開(大日本印刷が提唱するコンソーシアム・SSFCへの参加、ソニーブロードバンドソリューションの提唱するFCFへの参加)
- ・ FeliCa基盤ユニットのフル機能版の開発、その完成・量産
- ・ FeliCa基盤ユニットの廉価版の検討

個別 貸借対照表 (38期/39期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	17年3月期 (38期) (平成17年3月31日現在)		18年3月期 (39期) (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額 千円
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	8,576,313	60.6	9,298,444	61.1	722,131
現 金 預 金	2,136,549		2,095,486		
受 取 手 形	1,769,735		2,041,970		
売 掛 金	2,364,498		2,718,864		
有 価 証 券	31,302		-		
商 品	196,369		192,487		
製 品	596,631		639,535		
原 材 料	487,112		640,629		
仕 掛 品	734,234		703,336		
貯 蔵 品	19,296		15,550		
前 払 費 用	11,891		25,481		
繰 延 税 金 資 産	181,962		173,144		
為 替 予 約	4,445		44,743		
そ の 他 流 動 資 産	45,591		14,354		
貸 倒 引 当 金	3,306		7,141		
固 定 資 産	5,578,022	39.4	5,916,080	38.9	338,058
有 形 固 定 資 産	3,362,514	23.8	3,485,193	22.9	122,678
建 物	1,313,485		1,316,140		
構 築 物	59,606		61,149		
機 械 及 び 装 置	115,290		190,597		
工 具 器 具 及 び 備 品	247,577		290,750		
土 地	1,626,554		1,626,554		
無 形 固 定 資 産	45,775	0.3	42,520	0.3	3,254
ソ フ ト ウ ェ ア	33,379		30,280		
電 話 加 入 権	10,622		10,622		
水 道 施 設 利 用 権	1,773		1,618		
投 資 等	2,169,732	15.3	2,388,366	15.7	218,634
投 資 有 価 証 券	575,634		878,869		
子 会 社 株 式	948,044		1,046,584		
長 期 貸 付 金	188,359		222,218		
長 期 前 払 費 用	1,785		3,754		
繰 延 税 金 資 産	298,114		241,505		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	128,072		-		
為 替 予 約	-		44,065		
敷 金 及 び 保 証 金	77,818		80,387		
長 期 性 預 金	200,000		200,900		
そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	139,117		159,615		
貸 倒 引 当 金	106,035		109,814		
投 資 評 価 引 当 金	281,178		379,717		
資 産 合 計	14,154,336	100	15,214,525	100	1,060,189

(受取手形割引高 15,095 - 15,095)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	17年3月期 (38期) (平成17年3月31日現在)		18年3月期 (39期) (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額 千円
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	3,711,690	26.2	4,229,837	27.8	518,147
支 払 手 形	1,243,809		1,359,339		
買 掛 金	779,702		1,003,823		
短 期 借 入 金	412,002		546,000		
1年内返済予定長期借入金	233,120		140,200		
未 払 金	8,333		10,010		
未 払 費 用	113,364		117,947		
未 払 法 人 税 等	448,191		519,989		
未 払 消 費 税 等	51,471		10,168		
前 受 金	117,653		127,649		
預 り 金	21,229		23,121		
前 受 収 益	615		615		
賞 与 引 当 金	266,526		260,106		
設 備 支 払 手 形	11,211		66,121		
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	4,445		44,743		
保 証 債 務	12		-		
固 定 負 債	1,240,889	8.8	752,358	4.9	488,530
長 期 借 入 金	246,440		106,240		
再評価に係る繰延税金負債	129,517		129,517		
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	-		37,894		
退 職 給 付 引 当 金	183,719		189,949		
役 員 退 職 金 引 当 金	264,000		277,750		
為 替 予 約	407,948		-		
預 り 保 証 金	9,262		11,006		
負 債 合 計	4,952,580	35.0	4,982,196	32.7	29,616
資 本 金	1,207,795	8.5	1,207,795	8.0	-
資 本 剰 余 金	1,819,711	12.8	1,819,711	12.0	-
資 本 準 備 金	1,751,219		1,751,219		
そ の 他 資 本 剰 余 金	68,492		68,492		
自 己 株 式 処 分 差 益	68,492		68,492		
利 益 剰 余 金	6,438,002	45.5	7,320,627	48.1	882,624
利 益 準 備 金	162,748		162,748		
任 意 積 立 金	5,516,000		5,976,000		
別 途 積 立 金	5,516,000		5,976,000		
当 期 未 処 分 利 益	759,254		1,181,879		
(うち当期純利益)	(672,429)		(1,101,254)		
土 地 再 評 価 差 額 金	345,464	2.4	345,464	2.3	-
株 式 等 評 価 差 額 金	84,017	0.6	232,184	1.5	148,166
自 己 株 式	2,307	0.0	2,526	0.0	219
資 本 合 計	9,201,755	65.0	10,232,328	67.3	1,030,572
負 債 及 び 資 本 合 計	14,154,336	100	15,214,525	100	1,060,189

貸借対照表「図表」(実績/計画)

第38期(実績)

2005年(平成17年)3月31日

流動資産	当座	現金預金 15.1	買入債務 14.3	流動負債 26.2	負債 35.0
	資産		短期借入金ほか 11.9		
固定資産	資産	売上債権ほか 31.1	固定負債 8.8	資本 45.5	資本 65.0
	資産	46.2	資本金 8.5		
60.6	たな卸資産	14.4	資本剰余金 12.8	利益剰余金 45.5	
			利益準備金 1.2		
39.4	有形固定資産	23.8	任意積立金 38.9	利益剰余金 45.5	
			無形固定資産 投資等 15.6		
			当期未処分利益 5.4		

資本の部 マイナスの内訳

土地再評価差額金	2.4%
株式等評価差額金	0.6%
自己株式	0.0%

(うち当期純利益 4.8%)

第39期(実績)

2006年(平成18年)3月31日

流動資産	当座	現金預金 13.8	買入債務 15.5	流動負債 27.8	負債 32.7
	資産		短期借入金ほか 12.3		
固定資産	資産	売上債権ほか 32.9	固定負債 4.9	資本 48.1	資本 67.3
	資産	46.7	資本金 8.0		
61.1	たな卸資産	14.4	資本剰余金 12.0	利益剰余金 48.1	
			利益準備金 1.1		
38.9	有形固定資産	22.9	任意積立金 39.2	利益剰余金 48.1	
			無形固定資産 投資等 16.0		
			当期未処分利益 7.8		

資本の部 マイナスの内訳

土地再評価差額金	2.3%
株式等評価差額金	1.5%
自己株式	0.0%

(うち当期純利益 7.2%)

第40期(計画)

2007年(平成19年)3月31日

流動資産	当座	現金預金 14.0	買入債務 14.5	流動負債 25.6	負債 29.9
	資産		短期借入金ほか 11.1		
固定資産	資産	売上債権ほか 33.4	固定負債 4.3	資本 51.3	資本 70.1
	資産	47.4	資本金 7.7		
61.9	たな卸資産	14.5	資本剰余金 11.8	利益剰余金 51.3	
			利益準備金 1.0		
38.1	有形固定資産	22.4	任意積立金 44.0	利益剰余金 51.3	
			無形固定資産 投資等 15.7		
			当期未処分利益 6.3		

資本の部 マイナスの内訳

土地再評価差額金	2.2%
株式等評価差額金	1.5%
自己株式	0.0%

(うち当期純利益 5.8%)

個別 損益計算書 (38期/39期)

個別 販売費及び一般管理費 (38期/39期)

(千円未満切捨表示)

科 目	17年3月期 (38期) 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		18年3月期 (39期) 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	
営業収益	12,951,368	100	12,941,134	100	10,234
営業費用	8,482,371	65.5	8,409,723	65.0	72,647
売上総利益	4,468,997	34.5	4,531,410	35.0	62,413
販売費及び一般管理費	3,248,201	25.1	3,282,114	25.4	33,912
営業利益	1,220,796	9.4	1,249,296	9.6	28,500
営業外収益	144,188	1.1	564,907	4.4	420,718
受取利息	6,392		5,655		
受取配当金	82,045		84,444		
為替差益	11,501		10,288		
為替予約評価益	-		286,047		
為替予約解約益	-		19,484		
雑収入	44,249		158,986		
営業外費用	62,330	0.4	54,804	0.4	7,525
支払利息	13,745		7,575		
手形売却損	1,205		279		
たな卸資産廃棄損	5,683		17,657		
たな卸資産評価損	28,017		12,603		
貸倒引当金繰入額	-		15,618		
匿名組合投資損失	2,030		-		
新株発行費	10,255		-		
雑損失	1,392		1,070		
経常利益	1,302,654	10.1	1,759,399	13.6	456,744
特別利益	66,069	0.5	146,132	1.1	80,063
投資有価証券売却益	-		125,446		
貸倒引当金戻入益	66,069		20,686		
特別損失	327,015	2.5	103,500	0.8	223,514
固定資産除却損	5,434		4,961		
為替予約評価損	279,876		-		
投資評価引当金繰入額	-		98,539		
貸倒引当金繰入額	41,704		-		
税引前当期純利益	1,041,708	8.1	1,802,031	13.9	760,322
法人税、住民税及び事業税	436,000		737,000		
法人税等調整額	66,720		36,223		
当期純利益	672,429	5.2	1,101,254	8.5	428,824
前期繰越利益	86,824		80,625		6,199
当期未処分利益	759,254		1,181,879		422,624

(千円未満切捨表示)

科 目	17年3月期 (38期) 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		18年3月期 (39期) 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		増 減 金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額	
	千円	千円	千円	千円	
運賃荷造費	109,004	109,169			
広告宣伝費	116,329	122,306			
貸倒引当金繰入額	-	13,751			
役員報酬	88,820	105,120			
給料手当	931,216	945,185			
賞与	239,522	209,110			
賞与引当金繰入額	147,112	140,740			
退職給付引当金繰入額	105,784	60,976			
役員退職金引当金繰入額	16,830	13,750			
法定福利費	169,682	173,736			
福利厚生費	24,851	28,935			
賃借料	136,904	137,958			
減価償却費	99,228	103,803			
公租	46,761	50,623			
交際費	11,959	10,651			
旅費交通費	121,268	127,666			
通信費	42,786	38,821			
試験研究費	537,919	574,815			
支払手数料	99,056	81,083			
車両費	18,045	19,900			
消耗品費	59,661	70,217			
その他	125,452	143,789			
合計	3,248,201	3,282,114		33,912	

個別 売上原価 (38期/39期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	17年3月期 (38期) 〔平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで〕	18年3月期 (39期) 〔平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	
売 上 原 価	千円 8,482,371	千円 8,409,723	千円 72,647
製 品 売 上 原 価	4,788,379	4,883,823	95,444
期首製品たな卸高	614,354	596,631	
当期製品製造原価	4,790,505	4,966,991	
製品他勘定受入高	12,719	8,154	
合 計	5,417,579	5,571,776	
製品他勘定振替高	32,568	48,416	
期末製品たな卸高	596,631	639,535	
商 品 売 上 原 価	3,693,991	3,525,899	168,092
期首商品たな卸高	291,187	196,369	
当期商品仕入高	3,585,756	3,504,515	
商品他勘定受入高	35,116	43,016	
合 計	3,912,060	3,743,900	
商品他勘定振替高	21,700	25,513	
期末商品たな卸高	196,369	192,487	

個別 製造原価報告書 (38期/39期)

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	17年3月期 (38期) 〔平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで〕	18年3月期 (39期) 〔平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	
	千円	千円	千円
【原 材 料 費】	3,871,471	3,925,065	53,594
期首たな卸高	436,719	487,112	
当期仕入高	3,793,151	3,891,567	
外注加工費	132,838	193,514	
他勘定受入高	8,674	9,456	
合 計	4,371,384	4,581,649	
他勘定振替高	12,801	15,955	
期末たな卸高	487,112	640,629	
【労 務 費】	923,608	911,876	11,732
給 料 手 当	485,083	512,758	
賞 与	126,642	113,116	
賞与引当金繰入	89,735	88,578	
法定福利費	96,311	95,755	
退職給付費用	68,605	39,435	
そ の 他 労 務 費	57,229	62,232	
【経 費】	218,628	247,810	29,182
賃 借 料	11,885	12,988	
減 価 償 却 費	73,227	85,822	
水 道 光 熱 費	19,706	19,869	
消 耗 品 費	35,042	46,114	
公 租 公 課	14,803	14,835	
旅 費 交 通 費	20,111	24,282	
通 信 費	8,097	6,781	
そ の 他 経 費	35,753	37,114	
当期総製造原価	5,013,708	5,084,752	71,044
仕掛品期首たな卸高	652,040	734,234	
他勘定振替高	141,009	148,659	
仕掛品期末たな卸高	734,234	703,336	
当期製品製造原価	4,790,505	4,966,991	176,486

経営分析資料 (38実績/39実績/40計画)

(単位:千円)

分析内容	計算式	第38期 (実績)		第39期 (実績)		第40期 (計画)		良い場合	
		算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額		
収	総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本}}$	$\frac{672,429}{14,154,336}$	%	$\frac{1,101,254}{15,214,525}$	%	$\frac{892,000}{15,481,000}$	%	▲
	売上純利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{売上高}}$	$\frac{672,429}{12,951,368}$	%	$\frac{1,101,254}{12,941,134}$	%	$\frac{892,000}{14,145,000}$	%	▲
	総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$	$\frac{12,951,368}{14,154,336}$	回	$\frac{12,941,134}{15,214,525}$	回	$\frac{14,145,000}{15,481,000}$	回	▲
益	売上原価率	$\frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}}$	$\frac{8,482,371}{12,951,368}$	%	$\frac{8,409,723}{12,941,134}$	%	$\frac{9,153,730}{14,145,000}$	%	▼
	売上費用率	$\frac{\text{製造開発営業管理}}{\text{売上高}}$	$\frac{4,405,389}{12,951,368}$	%	$\frac{4,449,656}{12,941,134}$	%	$\frac{4,748,300}{14,145,000}$	%	▼
	1人平均純利益 (役員含む)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均人員数}}$	$\frac{672,429}{374}$	千円	$\frac{1,101,254}{386}$	千円	$\frac{892,000}{411}$	千円	▲
	損益分岐点	$\frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{売上高}}}$	$\frac{4,405,389}{1 - \frac{7,340,134}{12,951,368}}$	百万円/年 1- 百万円/月	$\frac{4,449,656}{1 - \frac{7,250,036}{12,941,134}}$	百万円/年 1- 百万円/月	$\frac{4,748,300}{1 - \frac{7,992,100}{14,145,000}}$	百万円/年 1- 百万円/月	▼
	損益分岐点比率	$\frac{\text{固定費}}{\text{売上高} - \text{変動費}}$	$\frac{4,405,389}{5,611,234}$	%	$\frac{4,449,656}{5,691,098}$	%	$\frac{4,748,300}{6,152,900}$	%	▼
	金利負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{手形売却損}}{\text{売上高}}$	$\frac{14,950}{12,951,368}$	%	$\frac{7,855}{12,941,134}$	%	$\frac{8,400}{14,145,000}$	%	▼
安	当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{短期負債}}$	$\frac{6,542,670}{3,445,163}$	%	$\frac{7,106,904}{3,969,731}$	%	$\frac{7,335,600}{3,670,100}$	%	▲
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{8,576,313}{3,711,690}$	%	$\frac{9,298,444}{4,229,837}$	%	$\frac{9,581,600}{3,960,100}$	%	▲
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	$\frac{9,201,755}{14,154,336}$	%	$\frac{10,232,328}{15,214,525}$	%	$\frac{10,854,000}{15,481,000}$	%	▲
	預貸比率	$\frac{\text{借入高} + \text{割引高}}{\text{固定性預金}}$	$\frac{891,562}{670,136}$	倍	$\frac{792,440}{918,850}$	倍	$\frac{414,300}{1,132,600}$	倍	▼
性	受取債権回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{受取債権}}$	$\frac{12,951,368}{4,134,233}$	回	$\frac{12,941,134}{4,760,835}$	回	$\frac{14,145,000}{4,914,000}$	回	-
	たな卸資産回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{たな卸資産}}$	$\frac{12,951,368}{2,033,643}$	回	$\frac{12,941,134}{2,191,540}$	回	$\frac{14,145,000}{2,246,000}$	回	▲
	固定資産回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$	$\frac{12,951,368}{5,578,022}$	回	$\frac{12,941,134}{5,916,080}$	回	$\frac{14,145,000}{5,899,400}$	回	▲
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{5,578,022}{9,201,755}$	%	$\frac{5,916,080}{10,232,328}$	%	$\frac{5,899,400}{10,854,000}$	%	▼

説明 1) 計算式に、パーセントの式は省略してあります。
 2) 固定費 = 人件費 + 賃借料 + 減価償却費 + その他一般経費 + 金融費用

経営分析資料 (38実績/39実績/40計画)

(単位:千円)

分析内容	計算式	第38期 (実績)		第39期 (実績)		第40期 (計画)		良い場合	
		算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額	算出基礎	比率・額		
安定性	長期固定比率	固定資産 自己資本+長期負債	5,578,022 9,631,915	% 57.91	5,916,080 10,528,518	% 56.19	5,899,400 10,855,600	% 54.34	🔴
	減価償却費率	減価償却費 固定資産	236,089 5,578,022	% 4.23	253,240 5,916,080	% 4.28	287,100 5,899,400	% 4.87	-
生産	1人1月当り生産高 (役員含む)	生産高 延べ従業員数	4,790,505 4,493	千円 1,066	4,966,991 4,629	千円 1,073	5,316,960 4,932	千円 1,078	🔵
	1人1月当り 付加価値高	総付加価値高 延べ従業員数	4,665,116 4,493	千円 1,038	4,663,684 4,629	千円 1,007	5,097,600 4,932	千円 1,034	🔵
	労働装備率	設備総額 平均従業員数	3,362,514 374	千円 8,980	3,485,193 386	千円 9,035	3,467,000 411	千円 8,436	-
	給与分配率	総給与 総付加価値高	2,508,168 4,665,116	% 53.76	2,525,443 4,663,684	% 54.15	2,766,160 5,097,600	% 54.26	🔴
産	給与ベース (役員含む)	総給与 延べ従業員数	2,508,168 4,493	千円 558	2,525,443 4,629	千円 546	2,766,160 4,932	千円 561	🔵
	給与ベース (役員除く)	総給与 延べ従業員数	2,419,348 4,433	千円 546	2,420,323 4,557	千円 531	2,655,760 4,860	千円 546	🔵
	限界利益率	売上高-変動費 売上高	5,611,234 12,951,368	% 43.33	5,691,098 12,941,134	% 43.98	6,152,900 14,145,000	% 43.50	🔵
	素材原価率 (材料+商品仕入高)	素材原価 売上高	7,340,134 12,951,368	% 56.67	7,250,036 12,941,134	% 56.02	7,992,100 14,145,000	% 56.50	🔴
性	製造原価率	製造原価 自社製品売上高	4,790,505 8,544,464	% 56.07	4,966,991 8,716,639	% 56.98	5,316,960 9,382,210	% 56.67	🔴
	製造原価率 (技術開発部含む)	製造原価(開発役員含む) 自社製品売上高	5,328,424 8,544,464	% 62.36	5,541,806 8,716,639	% 63.58	5,957,680 9,382,210	% 63.50	🔴
	製造原価対人件費	人件費(製造) 製造原価	923,608 4,790,505	% 19.28	911,876 4,966,991	% 18.36	903,530 5,316,960	% 16.99	🔴
	製造原価対人件費 (技術開発部含む)	人件費(製造) 製造原価(開発役員含む)	1,253,578 5,328,424	% 23.53	1,236,536 5,541,806	% 22.31	1,276,630 5,957,680	% 21.43	🔴
株 価	株主資本利益率 ROE	純利益 平均株主資本	672,429 8,658,056	% 7.77	1,101,254 9,717,042	% 11.33	892,000 10,543,164	% 8.46	🔵
	配当性向	1株当たり配当額(円) 1株当たり当期純利益(円)	35.00 125.61	% 27.86	45.00 193.54	% 23.25	45.00 159.50	% 28.21	🔵
	株主資本配当率 DOE	配当金 期末株主資本	195,739 8,658,056	% 2.26	251,661 9,717,042	% 2.59	251,775 10,543,164	% 2.39	🔵

説明 1) 計算式に、パーセントの式は省略してあります。

2) 人件費 = 役員報酬 + 給料手当 + 賞与(引当金を含む) + 雑給 + 役員退職給与引当金 + 法定福利費 + 福利厚生費 + 企業年金費 + 求人費 + 教育費

3) 総給与 = 役員報酬 + 給料手当 + 賞与(引当金は含む) + 雑給

4) 配当性向の計算式を短信ベースに変更いたしましたので、ご注意ください。

経営分析資料 (38実績/39実績/40計画)

(単位:千円)

期 科目	第 38 期 (実績)		第 39 期 (実績)			第 40 期 (計画)		
	H16.4~H17.3	売上比	H17.4~H18.3	売上比	前期比	H18.4~H19.3	売上比	前期比
売上高	12,951,368	100.00%	12,941,134	100.00%	0.08%	14,145,000	100.00%	9.30%
売上原価	8,482,371	65.49%	8,409,723	64.98%	0.86%	9,153,730	64.71%	8.85%
(素材原価)	(7,340,134)	(56.67%)	(7,250,036)	(56.02%)	(1.23%)	(7,992,100)	(56.50%)	(10.24%)
営業利益	1,220,796	9.43%	1,249,296	9.65%	2.33%	1,413,000	9.99%	13.10%
経常利益	1,302,654	10.06%	1,759,399	13.60%	35.06%	1,473,000	10.41%	16.28%
税引前当期利益	1,041,708	8.04%	1,802,031	13.92%	72.99%	1,473,000	10.41%	18.26%
当期純利益	672,429	5.19%	1,101,254	8.51%	63.77%	892,000	6.31%	19.00%
配当金	195,739	1.51%	251,661	1.94%	28.57%	251,775	1.78%	0.05%
製造開発営業管理	4,405,389	34.01%	4,449,656	34.38%	1.00%	4,748,300	33.57%	6.71%
金利負担	0.12%		0.06%		0.06%	0.06%		
支払利息+手形売却損	14,951		7,855			8,400		
資本金	1,207,795		1,207,795			1,207,795		
配当性向	27.86%		23.25%			28.21%		
配当率	70.00%		90.00%			90.00%		
1株当たり利益	125.61円		193.54円		67.93円	159.50円		34.04円
発行済み株式数	5,595,000株		5,595,000株			5,595,000株		

説明) 配当性向の数値を以下の短信ベースの計算方式へ変更いたしましたので、ご注意ください。

短信ベースの配当性向 計算方式 : 1株当たり配当額 ÷ 1株当たり当期純利益

第40期 役員賞与(案)

(単位：円)

	役員賞与の内訳			支給予定日		
	通常支給額	臨時利益分	計	2006年6月	2006年12月	計
取締役社長 森 憲 司	7,320,000	-	7,320,000	3,660,000	3,660,000	7,320,000
専務取締役 山本 昭一	5,100,000	-	5,100,000	2,550,000	2,550,000	5,100,000
常務取締役 外丸 勝彦	2,800,000	-	2,800,000	1,400,000	1,400,000	2,800,000
取締役 高橋 良彰	1,360,000	-	1,360,000	680,000	680,000	1,360,000
取締役 大場 春祥	1,300,000	-	1,300,000	650,000	650,000	1,300,000
取締役 小計	17,880,000	-	17,880,000	8,940,000	8,940,000	17,880,000
常勤監査役 永井 博	600,000	-	600,000	300,000	300,000	600,000
監査役 田村 紀彦	200,000	-	200,000	100,000	100,000	200,000
監査役 加藤 靖正	200,000	-	200,000	100,000	100,000	200,000
監査役 小計	1,000,000	-	1,000,000	500,000	500,000	1,000,000
合 計	18,880,000	-	18,880,000	9,440,000	9,440,000	18,880,000

説明) 支給額につきましては、「第40期 経営計画」に基づき、支給時期につきましては、2006年6月と2006年12月の2回に分割して支給を予定しております。

技術開発部
常務取締役 外丸 勝彦

技術開発部報告 (第39回株主総会)

(1) 概要

当事業の開発活動は、主にクロマトグラフ関連の機器や充填剤などの開発を中心に行っております。最近では先端技術及び基盤技術を基に、製品への展開を意識した開発活動を進め、ナノテクノロジー、ライフサイエンステクノロジーなどの技術を生かした、製品開発に取り組んでおります。最近では水や食品の安全、アレルギーや免疫、新しい医薬品にかかわるライフサイエンス市場での需要の伸びが見込まれております。モノリス技術を利用したバイオ関連固相抽出製品や、液体クロマトグラフ用キャピラリーカラムなどの開発を継続して進めております。また、農作物中の残留農薬や食品中の添加剤の残留基準に関するポジティブリスト制が、平成18年5月に実施されるのを受けて、その対応を進めてまいりました。特に残留農薬分析や添加剤分析での信頼性を高め、作業の手間を軽減する試料前処理の自動化装置を中心に開発を進めてまいりました。

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の糖鎖解析プロジェクトへの参加や、多系列 μ HPLCの産業技術実用化開発助成金事業の認可を受けて開発活動を実行しております。また、大学や国公立の研究機関等との共同開発も推進しております。

(2) 主な研究開発活動

LC分析用充填カラム Inertsil-ODS3 4 μ 新製品発売

分析のハイスループット化に伴い、従来品の3 μ カラムへの用途拡大が進む一方で圧力が高いといった使用上での制約がありました。そこで、低圧力でありながら10万段以上の高理論段数性能を有するカラムを開発いたしました。

LC分析用充填カラム Inertsil-Sulfa C18 新製品発売

サルファ剤の一斉分析及び厚生労働省食品衛生検査指針に記載されております合成抗菌剤類の一斉分析に最適なカラムであります。

新規モノリスキャピラリーカラム MonoCap High Resolution 750 新製品発売

モノリスカラムの最大の特長である低圧力を生かし、長さ750mmの液体クロマトグラフ用モノリスキャピラリーカラムを実現いたしました。理論段数6万段を保証しておりますので、高い分離性能を要求されるメタボロミクス研究や天然物解析等に最適であります。世界的なシェアを誇る当社オリジナル製品の液体クロマトグラフ用充填カラムであります。

DNA精製キット MonoFas Mini DNA 全血精製 Kit 新製品発売

微量全血僅か2 μ LからゲノムDNAを高効率で精製いたします。血液などの生体試料からの不純物の除去効率が極めて高い製品であります。精製されたゲノムDNAにて高効率PCRが可能であり、蛍光シーケンス法により98%以上の精度で400塩基以上の解析が可能です。

ピペットチップ型モノリス固相 MonoTip 応用製品 Trypsin 及び TiO 新製品発売

MonoTipはモノリス技術を応用した製品でタンパク質分析の前処理に従来法と比べ、より高度な精製をより簡便に行なえます。簡単なピペット操作(吸引排出)によりTrypsinはタンパク質の消化、TiOはリン酸化物の選択的捕集が可能です。

シングル GPC システム G-Prep GPC8100 新製品発売

食品中の作物残留農薬に対する厚生労働省のポジティブリスト制の施行が始まり、残留農薬分析が増大することが予想されております。本製品は分析工程の前段階の前処理操作を全自動で行い分析作業の軽減に大変貢献いたします。今後、さらに処理能力を増大したモデルの投入も予定しております。

自動熱脱着導入システム T-Dex 新製品発売

大気、室内環境での揮発性物質などの分析を行う際に、チューブ型の捕集管に分析試料を採取いたします。その採取された試料をガスクロマトグラフ及びガスクロマトグラフ質量分析計に自動注入いたします。捕集管を注入口に自動装填し過熱脱着など前処理工程を全自動で行う装置であります。最大で 54 本の試料を自動で処理が可能です。

LC 分析用充填カラム Inertsil ODS-SP 新製品発売

液体クロマトグラフ用充填カラム主力製品である Inertsil ODS シリーズの新タイプであります。従来製品より分析時間を短縮でき、更に極限まで吸着を抑えた高不活性な優位性のある液体クロマトグラフ用充填カラムであります。

GC キャピラリーカラム InertCap 210,225,5MS/NP, for Amines 新製品発売

ローブリード、高不活性を特徴とした、ガスクロマトグラフ用キャピラリーカラム InertCap シリーズとして、アミン分析専用カラム (for Amines) を含め 4 品目の製品追加によりラインアップを強化いたしました。

キャピラリー電気泳動用カラム FunCap - CE/Type S 新製品発売

キャピラリー電気泳動法はタンパク質などの分析に大変有効な分析方法ですが再現性の低いのが欠点でありました。本製品はこの欠点を大幅に改善し、幅広い pH 領域において安定した分析が可能です。

LC/MS 用モノリスエミッター MonoSpray 新製品発売

LC/ESI-MS は医薬、環境、バイオなどのあらゆる分野で使われている装置であります。液体クロマトグラフ用カラムの出口に MonoSpray を接続し、ノズルから試料を霧の状態にして LC/ESI-MS 装置へ導入いたします。この霧の状態を安定して作り出す製品が MonoSpray で、分析精度を上げることが可能です。本製品はモノリス技術の応用の一つで、高性能、低価格で市場へ供給できる競争力のある製品であります。

以上

海外法人管理部
執行役員 高山 守彦

海外法人管理部 報告 (第 39 回株主総会)

海外法人管理部では、ATAS GL International B.V.(オランダ)、昨年2月に開設しました GL Sciences, Inc.(米国カリフォルニア州)の海外子会社2社を管理しており、平成18年3月期の報告は以下のとおりであります。

(1) ATAS GL International B. V.

	第38期 (17年3月期実績)	第39期 (18年3月期実績)	対前期比	売上高に対する比率	
				38期	39期
売上高	174,870 千円	148,280 千円	84.8 %	- %	- %
売上総利益	88,390	65,356	73.9	50.5	44.1
営業利益	23,650	53,686	-	-	-
経常利益	32,940	58,955	-	-	-
税引前利益	37,517	76,062	-	-	-
当期純利益	37,517	76,062	-	-	-

平成17年4月より新体制で早期に低迷状況挽回を図ったものの、依然として不本意な結果となってしまいました。

新体制では、オランダ従業員の人心掌握を中心に、主要取引先の信頼回復、新たなビジネスチャンスである島津ヨーロッパへのOEM関係強化、ベネルクス市場の直販開始の準備を行なってまいりました。

(2) GL Sciences, Inc.

	第38期 (17年3月期実績)	第39期 (18年3月期実績)	対前期比	売上高に対する比率	
				38期	39期
売上高	- 千円	121,905 千円	- %	- %	- %
売上総利益	-	33,571	-	-	27.5
営業利益	4,179	243	-	-	0.2
経常利益	4,179	594	-	-	0.5
税引前利益	4,179	594	-	-	0.5
当期純利益	4,179	594	-	-	0.5

世界最大の米国市場において、長期にわたり当社売上の右肩下がりが続いていた現状を打破するために、新しく発足させた GL USA (GL Sciences, Inc.) であります。初年度ゆえに黒字化は困難であろうとの予測でスタートいたしました。

- ・E-mail、電話、ダイレクトメール、ホームページを駆使し直接販売に注力。
- ・8月から LCGC マガジンに Inertsil カラムが日本の GL Sciences で製造されていること、そのサポートをこれからは GL USA で行う旨の広告を連続5回掲載いたしました。

このような経過を経て創立初年度は少額ながら黒字化を実現することができました。

以上

平成18年3月期 決算短信 (連結)



平成18年5月15日

上場会社名 **ジーエルサイエンス株式会社**
 コード番号 7705
 (URL <http://www.gls.co.jp>)
 代表者役職名 取締役社長 氏名 森 憲 司
 問合わせ先 責任者役職名 取締役 総務部長 氏名 高橋 良彰 TEL 03(5323)6633
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第二部)
 本社所在地都道府県 東京都

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を

(1) 連結経営成績 切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,785	(0.8)	1,159	(4.9)	1,641	(48.8)
17年3月期	16,655	(3.6)	1,104	(22.2)	1,102	(24.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,009	(106.3)	177.06	-	7.9	7.1	9.8
17年3月期	489	(3.1)	90.15	-	4.1	5.0	6.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 5,592,529 株 17年3月期 5,170,882 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	23,773	13,395	56.4	2,391.91
17年3月期	22,675	12,261	54.1	2,188.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 5,592,469 株 17年3月期 5,592,549 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	38	1,015	339	1,516
17年3月期	1,519	1,151	634	2,663

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,092	666	395
通 期	19,172	1,741	989

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 176円 88銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は12ページをご参照下さい。

平成18年3月期 個別財務諸表の概要



平成18年5月15日

上場会社名 **ジーエルサイエンス株式会社**
 コード番号 7705
 (URL <http://www.gls.co.jp>)
 代表者役職名 取締役社長 氏名 森 憲 司
 問合わせ先 責任者役職名 取締役 総務部長 氏名 高橋 良彰 TEL 03(5323)6633
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第二部)
 本社所在地都道府県 東京都

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を

(1) 経営成績 切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,941	(0.1)	1,249	(2.3)	1,759	(35.1)
17年3月期	12,951	(7.0)	1,220	(40.8)	1,302	(37.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,101	(63.8)	193.54	-	11.3	12.0	13.6
17年3月期	672	(7.9)	125.61	-	7.8	9.4	10.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 5,592,529 株 17年3月期 5,170,882 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
18年3月期	45.00	0.00	45.00	251	23.3	2.5
17年3月期	35.00	0.00	35.00	195	27.9	2.1

(注) 18年3月期末配当金の内訳 普通配当30円 特別配当15円
 17年3月期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当15円 記念配当 5円

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	15,214	10,232	67.3	1,826.29
17年3月期	14,154	9,201	65.0	1,641.27

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 5,592,469 株 17年3月期 5,592,549 株
 期末自己株式数 18年3月期 2,531 株 17年3月期 2,451 株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中 間		期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,831	629	393	0	0		
通 期	14,145	1,473	892			45.00	45.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 159円 50銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は12ページをご参照下さい。

連結貸借対照表

連結決算短信より抜粋
(一部編集有り)

(1) 資産の部

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年度比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	12,951,101	57.1	13,722,751	57.7	771,650
現金及び預金	3,866,097		2,964,755		
受取手形及び売掛金	5,177,559		6,180,177		
有 価 証 券	31,302		-		
たな卸資産	3,510,823		4,091,909		
繰延税金資産	255,308		250,918		
そ の 他	114,363		243,686		
貸倒引当金	4,354		8,696		
固 定 資 産	9,724,640	42.9	10,050,615	42.3	325,975
有形固定資産	7,825,055	34.5	8,071,422	34.0	246,367
建物及び構築物	3,046,121		3,160,081		
機械装置及び運搬具	1,282,426		1,824,391		
土 地	2,695,424		2,695,424		
建設仮勘定	475,823		10,043		
そ の 他	325,259		381,482		
無形固定資産	168,527	0.8	143,872	0.6	24,654
そ の 他	168,527		143,872		
投資その他の資産	1,731,057	7.6	1,835,319	7.7	104,262
投資有価証券	736,698		1,087,070		
繰延税金資産	260,372		129,009		
そ の 他	828,447		736,711		
貸倒引当金	94,461		117,471		
資 産 合 計	22,675,741	100	23,773,366	100	1,097,625

(2) 負債、少数株主持分及び資本の部

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年度比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	4,888,206	21.5	5,543,212	23.3	655,005
支払手形及び買掛金	2,200,929		2,749,334		
短期借入金	1,281,782		1,357,928		
未払法人税等	408,512		531,324		
未払消費税等	16,245		11,951		
賞与引当金	363,973		363,292		
そ の 他	616,763		529,381		
固 定 負 債	3,398,066	15.0	2,760,508	11.6	637,558
長期借入金	2,264,144		2,066,064		
再評価に係る繰延税金負債	129,517		129,517		
退職給付引当金	239,946		197,007		
役員退職金引当金	296,646		318,070		
連結調整勘定	1,631		946		
そ の 他	466,180		48,900		
負 債 合 計	8,286,273	36.5	8,303,720	34.9	17,447
少 数 株 主 持 分	2,127,720	9.4	2,074,061	8.7	53,658
資 本 金	1,207,795	5.3	1,207,795	5.1	-
資 本 剰 余 金	1,819,711	8.0	1,819,711	7.7	-
利 益 剰 余 金	9,568,195	42.2	10,358,671	43.6	790,475
土地再評価差額金	345,464	1.5	345,464	1.5	-
その他有価証券評価差額金	99,971	0.5	275,070	1.2	175,099
為替換算調整勘定	86,154	0.4	82,326	0.3	168,481
自 己 株 式	2,307	0.0	2,526	0.0	219
資 本 合 計	12,261,747	54.1	13,395,584	56.4	1,133,837
負債、少数株主持分及び資本合計	22,675,741	100	23,773,366	100	1,097,625

(受取手形割引高) 15,095 - 15,095)

連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕			当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕			対前年度比 増 減 千円
	金 額		百分比	金 額		百分比	
	千円	千円		千円	千円		
営業収益							
売上高		16,655,890	100		16,785,947	100	130,057
営業費用							
売上原価		11,249,659	67.5		11,311,084	67.4	61,425
売上総利益		5,406,230	32.5		5,474,862	32.6	68,631
販売費及び一般管理費							
貸倒引当金繰入額		-			14,834		
給料手当		1,207,740			1,253,565		
賞与引当金繰入額		172,356			169,143		
退職給付引当金繰入額		118,358			62,096		
役員退職金引当金繰入額		27,232			21,424		
試験研究費		534,200			574,088		
その他		2,241,450	25.8		2,220,418	25.7	14,230
営業外収益		1,104,890	6.7		1,159,292	6.9	54,401
受取利息		4,994			4,702		
受取配当金		7,346			10,573		
連結調整定価却額		684			684		
為替差益		32,139			70,142		
開発受託収入		12,371			53,338		
為替予約評価益		-			307,044		
その他		39,865	0.5		127,859	3.4	476,942
営業外費用							
支払利息		40,323			35,621		
たな卸資産廃棄損		8,296			19,583		
たな卸資産評価損		31,822			14,430		
匿名組合投資損失		2,030			-		
新株発行費		10,255			-		
貸倒引当金繰入額		-			15,468		
その他		6,707	0.6		6,990	0.5	7,341
経常利益		99,436	6.6		92,094	9.8	538,686
特別利益		1,102,855			1,641,541		
固定資産売却益		-			2,161		
投資有価証券売却益		-			134,984		
貸倒引当金戻入益		64,586			-		
役員退職金引当金戻入益		10,533	0.5		-	0.8	62,026
特別損失							
固定資産売却損		992			110		
固定資産除却損		8,322			7,754		
会員権評価損		2,183			-		
役員退職慰労金		1,210			-		
訴訟費用		31,078			-		
為替予約評価損		300,873			-		
解約違約金		-	2.1		17,106	0.2	319,689
税金等調整前当期純利益		344,660	5.0		24,971	10.4	920,401
法人税、住民税及び事業税		444,600			741,700		
法人税等調整額		51,451	2.4		15,845	4.5	364,396
少数株主損失		393,148	0.3		12,933	0.1	35,931
当期純利益		48,865	2.9		7,545	6.0	520,073
		489,031			1,009,104		

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		対前年度比 増 減 千円
	金 額		金 額		
	千円	千円	千円	千円	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前当期純利益		833,314		1,753,716	
2 減価償却費		632,350		689,769	
3 連結調整勘定償却額		684		684	
4 賞与引当金の増加額(減少額)		22,506		681	
5 貸倒引当金の増加額(減少額)		73,106		27,352	
6 退職給付引当金の増加額(減少額)		15,257		42,938	
7 役員退職金引当金の増加額(減少額)		5,598		21,424	
8 受取利息及び受取配当金		12,340		15,275	
9 支払利息		40,323		35,621	
10 有価証券売却益		-		2,987	
11 為替予約評価益		-		307,044	
12 為替予約解約益		-		19,484	
13 投資有価証券売却益		-		134,984	
14 匿名組合投資利益		-		33,313	
15 固定資産売却損		992		110	
16 固定資産除却損		8,322		7,754	
17 固定資産売却益		-		2,161	
18 為替予約評価損		300,873		-	
19 新株発行費		10,255		-	
20 売上債権の減少額(増加額)		114,034		1,002,618	
21 たな卸資産の減少額(増加額)		114,516		581,085	
22 仕入債務の増加額(減少額)		178,928		548,405	
23 未払消費税等の増加額(減少額)		75,016		4,293	
24 その他資産の減少額(増加額)		31,438		88,042	
25 その他負債の増加額(減少額)		245,295		120,307	
26 役員賞与の支払額		11,760		22,890	
27 その他		283		3,982	
小計		1,686,602		709,342	977,260
28 利息及び配当金の受取額		12,068		16,759	
29 利息の支払額		39,325		35,324	
30 法人税等の支払額		147,149		700,010	
31 法人税等の還付額		7,041		48,067	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,519,238		38,834	1,480,404
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入れによる支出		1,593,977		1,720,291	
2 定期預金の払戻しによる収入		1,628,166		1,473,677	
3 有価証券の売却による収入		-		33,557	
4 有形固定資産の取得による支出		1,147,257		674,375	
5 有形固定資産の売却による収入		-		9,771	
6 無形固定資産の取得による支出		27,485		18,856	
7 投資有価証券の取得による支出		7,890		274,627	
8 投資有価証券の売却による収入		-		329,994	
9 貸付による支出		6,000		8,178	
10 貸付金の回収による収入		9,652		9,838	
11 その他		16,586		167,219	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,151,606		1,015,122	136,484
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増加額(減少額)		744,670		274,098	
2 長期借入れによる収入		1,800,000		404,190	
3 長期借入金の返済による支出		-		808,492	
4 株式発行による収入		323,548		-	
5 少数株主からの払込による収入		-		2,620	
6 自己株式の売却による収入		256,772		-	
7 自己株式の取得による支出		-		219	
8 為替予約解約による収入		-		19,484	
9 配当金の支払額		153,959		195,048	
10 少数株主への配当金の支払額		41,200		40,596	
財務活動によるキャッシュ・フロー		634,618		339,449	974,067
現金及び現金同等物に係る換算差額		31,517		168,681	200,198
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		970,733		1,147,056	2,117,789
現金及び現金同等物の期首残高		1,692,728		2,663,461	970,733
現金及び現金同等物の期末残高		2,663,461		1,516,405	1,147,056

連結経営分析 (実績 / 計画ベース)

ジーエルグループ (連結)

		計 算 式	連 結 決 算			
			平成16年3月期 (実 績)	平成17年3月期 (実 績)	平成18年3月期 (実 績)	平成19年3月期 (計 画)
PBR (株価純資産倍率) Price Book Value Ratio		$\frac{\text{株 価}}{\text{1株当たり純資産}}$	0.66	0.70	1.03	0.98
PER (株価収益率) Price Earnings Ratio		$\frac{\text{株 価}}{\text{1株当たり純利益}}$	14.89	17.45	13.69	13.96
EPS (1株当たり純利益) Earnings Per Share		$\frac{\text{純 利 益}}{\text{株 式 数}}$	97.37	94.57	180.44	176.88
ROE (株主資本利益率) Return on Equity		$\frac{\text{純 利 益}}{\text{株主資本(年平均)}}$	4.49	4.14	7.87	7.21
R&D (研究開発対売上比) Research & Development		$\frac{\text{研究開発費}}{\text{売 上 高}}$	3.56	3.42	3.66	3.63
OPS (1株当たり経常利益) Ordinary Profit per Share		$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{株 式 数}}$	170.27	213.28	293.52	311.36
OPS (1株当たり営業利益) Ordinary Profit per Share		$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{株 式 数}}$	174.39	213.68	207.29	305.57
DOE (株主資本配当率)		$\frac{\text{配 当 金}}{\text{株 主 資 本}}$	2.38	2.55	2.46	2.46
参 考	売上総利益 GP	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売 上 高}}$	31.09	32.46	32.62	33.44
	株 価		1,450 (2004年6月2日時点)	1,650 (2005年6月1日時点)	2,470 (2006年6月1日時点)	2,470 (2006年6月1日時点)

〔 〕第40期(2006年4月～2007年3月) 経営計画について

2006年3月作成の社内用
第40期経営計画書より抜粋
(一部数値更新等ございます。)

当社が製造し販売する製品及び商品は、一般的な経済市場の景気動向に左右されるものではないが、企業の設備投資(研究・品質管理予算等)の強化や、公的機関による環境整備などにより好影響を受けることになる。従って当然のことながら内外の景気がいいに越したことはない。そこで今期中における内外の経済動向であるが「日米欧の主要金融機関がまとめた'06年の経済見通しによると、世界経済の実質成長率は4年連続で4%を超える。高成長を続ける中国など新興市場国が牽引役となり、米国も3%台半ばの安定成長を維持する。欧州は2%前後まで緩やかに回復するとの予測で一致したが、日本については見方が割れた。'05年の世界の成長率は4%台前半になったもよう。5%を記録した'04年からは減速したが、原油価格の高騰という要因を踏まえると驚異的な底堅さを示した。」'06年の成長率についてゴールドマン・サックスは、中国やインドなどのBRICsが「引き続き世界経済拡大の原動力となる」と予測。ドイツ銀行は「新興国の成長が天井を打つ反面、日本や欧州などの景気回復が穴埋めする」と見込む。米国経済については、好調な企業業績や採用意欲の回復、家計の所得増などを踏まえ、楽観的な見通しが大勢。継続的な金融引締めによる不動産相場下落が懸念材料だが、「景気減速が鮮明になるのは'07年から」(モルガン・スタンレー)との観測も出ている。('05年12月31日 日経新聞)

国内の経済は現在、着実に回復を続けている。輸出は海外経済が拡大する中で増加しており、国内民間需要の面でも高水準の企業収益を背景に設備投資は増加を続けている。企業部門の好調は家計部門に波及しており、個人消費は底堅さを増している。先行きも息の長い回復が続くと予想される。物価面では消費者物価指数の前年比はプラスに転じている。この間、経済全体の需給ギャップは緩やかな改善が続いている。ユニット・レーバークストの動きをみても生産性の上昇は続いているが賃金は増加に転じており、下押し圧力は基調として減少している。企業や家計の物価見通しも上振れしてきている。こうしたもとで消費者物価指数の前年比は先行きプラス基調が定着していくとみられる。

上記、経済の現状と見通しについては日銀が3月9日の政策委員会・金融政策決定会合後に公表した声明の一部である。

('06年3月10日 日経新聞)

以上、日本を含む世界の経済は非常に良好であり、この環境の中で当社は如何にして業績を伸ばし、株主・社員・関係者等に報いることが出来るか、経営を担当する役員はもとより社員一体となって取り組まなければならない。

1. 分析機器事業

第40期(2006年4月～2007年3月)経営計画のあらまし

	第39期(平成18年3月実績)	第40期(平成19年3月計画)	対前期比	売上高に対する比率	
				39期	40期
売上高	12,315,831 千円	13,300,000 千円	108.0 %	- %	- %
売上総利益	4,266,653	4,651,270	109.0	34.6	35.0
営業利益	1,163,524	1,303,000	112.0	9.4	9.8
経常利益	1,683,380	1,363,000	81.0	13.7	10.2
税引前利益	1,726,014	1,363,000	79.0	14.0	10.2
当期純利益	1,025,237	782,000	76.3	8.3	5.9

	比率	売上高	売上総利益	売上総利益率
自社製品	65.7 %	8,737,410 千円	3,855,010 千円	44.1 %
他社商品	31.1	4,140,590	752,206	18.2
他社商品	3.2	422,000	44,054	10.4
合計	100	13,300,000	4,651,270	35.0

前々期 平成16年4月に施行された新水道法による特需で業績を大幅に伸ばしたが、前期はそれにより非常に苦しい展開となった。前期の売上計画(当初)は13,300,000千円であったが今期同額の再挑戦となる。

(1)平成18年('06年)5月に食品市場においてポジティブリスト制が導入実施されることになった。これは食品衛生法の改訂であり、残留基準の設定されていない農薬が残留する食品の流通を禁止する制度でその施行により分析対象となる。残留基準が設定されていない農薬の残留については「人の健康を損なうおそれのない量」(一律基準値)を設定し、それを越えた残留のある農産物の流通を全面的に禁止するという対応をとっている。一律基準値以下が証明される分析が一斉にスタートすることで大きな市場が発生し、装置群において、G-Prepシリーズ[®]のGPCが25～30台、Elute(エリュート)が40～50台、マニホールド、濃縮装置などの周辺アクセサリ、食品固相などの消耗製品の150,000千円を含め250,000～300,000千円の販売増をめざす。食品プロジェクトが中心的な活動提案と実施をすすめ、国内外の生産、検査機関に拡販戦略を展開する。

(2)環境水質分析市場に新型装置、(AQUA PT 5000J PLUS、AQUALoader SPL698、G-Prep Elute 8060など)の投入により“水需要”の更なる獲得をめざす。関係のMSメーカーとの連携を取りながら、ユーザーの購入喚起を促していき最終的には前期比10台増の63～65台を目指す。

その他

- (3)大気分析市場におけるAUTOCanの買い替え需要の獲得
- (4)医薬・バイオ市場へのHAMILTONロボットおよびバイオ消耗品群の拡販
- (5)プロダクト制導入による、無機関連製品の充実と拡販
- (6)新規イナートシリーズや固相新製品等を中心とした海外市場への確かな進出、拡販

以上、営業戦略についてその主なものを挙げたが、前期比11億円以上の上積みが必要であり、営業部員始め、全社員一丸となつての頑張りがなければ達成することは出来ない。

特に技術開発部の製品開発力に期待する。

2. 自動認識事業(平成18年4月より「非接触ICカード事業」から名称変更)

1) 第40期(2006年4月～2007年3月)経営計画のあらまし

	第39期(平成18年3月実績)	第40期(平成19年3月計画)	対前期比	売上高に対する比率	
				39期	40期
売上高	633,643 千円	850,000 千円	134.1 %	- %	- %
売上総利益	264,757	340,000	128.4	41.8	40.0
営業利益	85,772	110,000	128.2	13.5	12.9
経常利益	76,018	110,000	144.7	12.0	12.9
税引前利益	76,016	110,000	144.7	12.0	12.9
当期純利益	76,016	110,000	144.7	12.0	12.9

分類別売上計画

	第39期(平成18年3月実績)	第40期(平成19年3月計画)	対前期比
入退室管理システム	216,309 千円	250,000 千円	115.6 %
デバイス	417,334	600,000	143.8
合計	633,643	850,000	134.1

2) 第40期売上計画について

入退室管理システムは再度前年並とし、デバイスを大幅に伸ばす計画であります。

入退室管理システム

・入退室管理システム	200,000千円
・化学物質総合管理システムとカメラ監視システム	10,000
・メンテナンス	40,000
合 計	250,000千円

40期下期には大型案件獲得のために大手システムメーカー(SI企業)設計会社、ゼネコンにアプローチするためのシステム営業員の増員と体制作りを計画しております。

デバイス

40期はFeliCa関連製品の充実が急務になると予想されます。顧客からのカスタマイズを積極的に対応する営業展開を行うことにより、顧客の長期的な抱え込みが出来ると考えております。特に基板ユニット関係はカスタマイズの要素が多く、これに対応することは顧客の信頼獲得と安定的な取引が実現出来ると考えており、技術員を増員し技術サポート体制の充実を図りたいと考えております。

40期の課題

39期ではFeliCa事業の展開と技術サポート展開の方向が見えてきたので、これを強力に推進して行くための体制を作ります。

SSFCコンソーシアム、FCFコンソーシアム参加会社に対する営業を本格化いたします。

- ・FeliCa基板ユニットの廉価版の開発完了と量産に向けた作業
- ・高機能壁付けリーダーの開発

第一ステージとしてスタンドアローンにて機能する評価機の完成を急ぎます。

- ・各取引先からのカスタマイズ作業

・ 電池内蔵型タグ (ACTY)の独自開発

現在販売している「電池内蔵のアクティブタグ」は国内唯一の製品であります。

RFIDの市場の広がりにつれてアクティブタイプの仕様が認められつつある。大きな市場ではありませんが、ニッチな分野で確実なニーズがあり業績に貢献できると確信しております。

・ hitagロングレンジリーダーの独自開発を行います。

個別案件になりますが、製造工程管理にニーズがあります。フィリップス社の本製品ディスコン扱いの決定に伴い、フィリップス社から本製品情報の開示を受け性能向上を含め、独自開発を進めてまいります。

大手ソフトウェアとの連携で200,000千円の売上を目指します。

以上のような製品開発、営業展開によって、デバイスの売上計画600,000千円は可能であると考えております。

以上、第40期経営計画のあらましとして主要部分について述べた。

単体 第40期(2006年4月～2007年3月)経営計画のあらまし

分析機器事業、自動認識事業合計

	第39期(平成18年3月実績)	第40期(平成19年3月計画)	対前期比	売上高に対する比率	
				39期	40期
売上高	12,941,134 千円	14,145,000 千円	109.3 %	- %	- %
売上総利益	4,531,410	4,991,270	110.1	35.0	35.3
営業利益	1,249,296	1,413,000	113.1	9.7	10.0
経常利益	1,759,399	1,473,000	83.7	13.6	10.4
税引前利益	1,802,031	1,473,000	81.7	13.9	10.4
当期純利益	1,101,254	892,000	81.0	8.5	6.3

3. 子会社 テクノクオーツ(株)について

当社にとり、テクノクオーツ(株)は重要な連結子会社である。

昨年6月に中国杭州市にあるテクノクオーツの100%子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の第二工場が完成、稼働した。これにより、親子併せた生産能力は世界でも3位以内である。

ここ2～3年半導体不況(シリコンサイクル)による業績不振が続いたが、ここに来て足元はかなり明るい兆しが見えてきた。これは受注量の増加により推察出来る。やっと損益分岐点をクリア出来るところまで来た。業績不振の原因は何といても受注不足であったが、中国工場での生産性の非効率によるところが大きかった。製品の完成度が低く、不良品を多く出し、損失を生むことを繰り返すという状況が続いた。これについては親会社でプロジェクトを組み、現地作業員の技術指導を徹底した。

その努力の結果、既にこの問題は解決している。従って現在、最も重要なことは受注量の拡大のみである。

今日までの赤字の原因、主として

経営の甘さ

受注不足

低い技術力

設備投資過剰

以上4項目である。

解決方法

経営担当者は、それぞれの立場でしっかり反省して、自身に与えられた職務、責任をもう一度見つめ直し、職務を遂行する。

(もっと知恵を出す)

受注不足、営業部の充実、営業部員の教育、積極的な行動力。

低い技術力、一応解決しているが、どのような困難な受注でもこなすだけの技術力をつけさせる。徹底的に指導し、自分で考え、工夫して作業が出来るようにする。

設備投資過剰、これは の問題を解決すればむしろいい結果になる。

自己資本、固定比率、長期固定比率、金利面等財務面からみて決して過剰ではない。要するに生産量が少ないだけである。

当社の最大受注先であるアプライドマテリアル(半導体製造装置メーカーとして世界No.1)からの受注が急速に増加しており、足元では、月70,000千円～100,000千円の受注量であり、当初の想定通りになっている。この受注が安定してくれば、当社の業績は目にみえてよくなるだろう。

杭州における製造原価の構成比は、親会社に比べ高いが、決して採算のとれない材料費ではない。稼働率を上げフル生産することによって、労務費の影響による効果が出て利益体質になるはずである。

営業活動による受注拡大を図るのは当然であるが、M&A等による大量受注も不可能ではない。

現在、経営として、そういう努力もしていることを付け加えておきたい。

又、M&Aの実現が相乗効果を生み、ジーエルサイエンスの連結にもいい影響が出ると確信している。今後、ジーエルサイエンスグループは現在行っている事業の他、M&Aによる企業規模の拡大、新規事業の開発等を積極的に展開しなければ発展はおろか生き残れない。

今期もジーエルサイエンスグループ全社一丸となって頑張ろう。

2008年にはジーエルサイエンスの創立40周年、テクノクーツは今年、創立30周年を迎える。2008年までには東証1部上場を果たしたいと思っている。

2006年3月

取締役社長 森 憲 司

第40期 長期付加価値 経営計画

自 2006年(平成18年) 4月
至 2007年(平成19年) 3月

ジーエルサイエンス(株) 全社
(単位：千円)

	第37期 15/4～16/3	(対売上) 対前期	第38期 16/4～17/3	(対売上) 対前期	第39期 17/4～18/3	(対売上) 対前期	第40期 18/4～19/3	(対売上) 対前期	経営 指標
人 件 費	(68.9%) 2,902,271	2.4%	(64.8%) 3,024,073	4.2%	(63.7%) 2,969,576	1.8%	(62.8%) 3,199,100	7.7%	65.5%
福 利 厚 生 費	(0.7%) 30,607	0.7%	(0.7%) 32,641	6.6%	(0.8%) 37,954	16.3%	(0.7%) 35,800	5.7%	1.0
金 融 費 用	(0.6%) 24,756	0.0%	(0.3%) 14,951	39.6%	(0.2%) 7,855	47.5%	(0.2%) 8,400	6.9%	2.8
動 産 不 動 産 賃 借 料	(3.9%) 165,728	10.6%	(3.3%) 151,518	8.6%	(3.3%) 153,617	1.4%	(3.2%) 162,600	5.8%	6.0
減 価 償 却 費	(5.9%) 249,754	3.2%	(5.1%) 236,089	5.5%	(5.4%) 253,241	7.3%	(5.6%) 287,100	13.4%	5.6
付 加 価 値 内 利 益 (=営業利益-金融費用)	(20.0%) 842,235	35.1%	(25.9%) 1,205,845	43.2%	(26.6%) 1,241,441	3.0%	(27.6%) 1,404,600	13.1%	19.1
付 加 価 値 合 計	(100.0%) 4,215,351	7.0%	(100.0%) 4,665,116	10.7%	(100.0%) 4,663,685	0.0%	(100.0%) 5,097,600	9.3%	100.0

売 上 素 材 原 価	6,960,089	(57.5%)	7,340,134	(56.7%)	7,250,037	(56.0%)	7,992,100	(56.5%)	52.0
在 庫 による 原 価 調 整 額	(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		
付 加 価 値 合 計	4,215,351	(34.8%)	4,665,116	(36.0%)	4,663,685	(36.0%)	5,097,600	(36.0%)	38.0
そ の 他 一 般 経 費	930,273	(7.7%)	925,652	(7.1%)	1,027,413	(7.9%)	1,055,300	(7.5%)	10.0
不 定 期 費 用	(0.0%)		20,466	(0.2%)	(0.0%)		(0.0%)		
売 上 高	12,105,713	(100.0%)	12,951,369	(100.0%)	12,941,134	(100.0%)	14,145,000	(100.0%)	100.0

付 加 価 値 内 利 益	842,235	(7.0%)	1,205,845	(9.3%)	1,241,441	(9.6%)	1,404,600	(9.9%)	
金 融 費 用	24,756	(0.2%)	14,951	(0.1%)	7,855	(0.1%)	8,400	(0.1%)	
(=付加価値内利益+金融費用)		(7.2%)		(9.4%)		(9.7%)		(10.0%)	
営 業 利 益	866,991	33.8%	1,220,796	40.8%	1,249,297	2.3%	1,413,000	13.1%	
営 業 外 収 益	126,569	(1.0%)	144,189	(1.1%)	564,907	(4.4%)	103,400	(0.7%)	
支 払 利 息 手 形 売 却 損	24,756	(0.2%)	14,951	(0.1%)	7,855	(0.1%)	8,400	(0.1%)	
社 債 利 息	(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		
そ の 他 営 業 外 費 用	24,894	(0.2%)	47,379	(0.4%)	46,949	(0.4%)	35,000	(0.2%)	
経 常 利 益	943,910	(7.8%)	1,302,655	(10.1%)	1,759,399	(13.6%)	1,473,000	(10.4%)	
特 別 利 益	195,353	(1.6%)	66,069	(0.5%)	146,133	(1.1%)		(0.0%)	
特 別 損 失	84,637	(0.7%)	327,015	(2.5%)	103,501	(0.8%)		(0.0%)	
税 引 前 当 期 利 益	1,054,626	(8.7%)	1,041,709	(8.0%)	1,802,031	(13.9%)	1,473,000	(10.4%)	
法 人 税 住 民 税 等	431,475	203.8%	369,279	1.2%	700,777	73.0%	581,000	18.3%	
当 期 利 益	623,151	(5.1%)	672,430	(5.2%)	1,101,254	(8.5%)	892,000	(6.3%)	

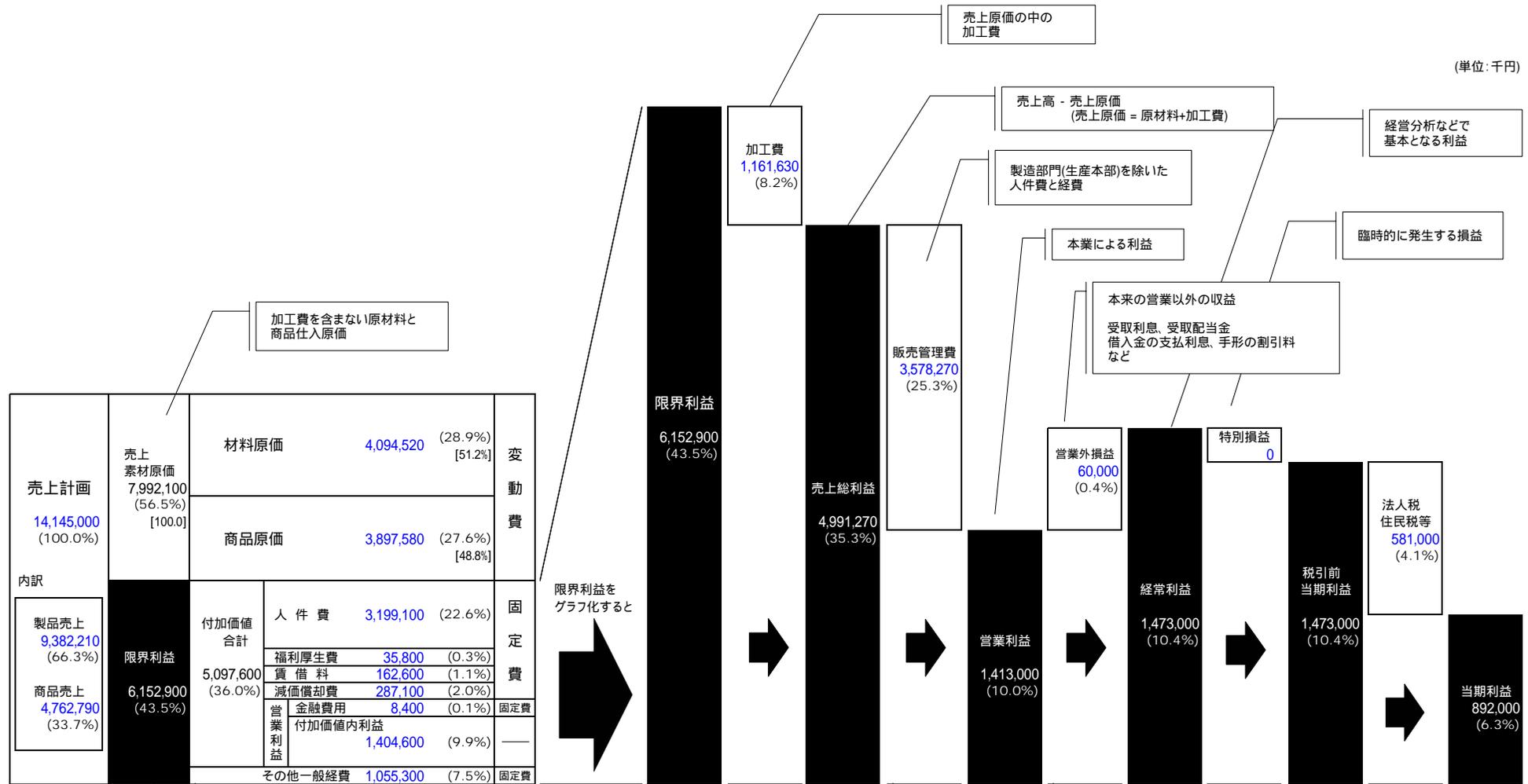
売 上 人 件 費 等 (含福利厚生費)	2,932,878	24.2%	3,056,713	23.6%	3,007,530	23.2%	3,234,900	22.9%	24.5%
労 働 分 配 率 (含福利厚生費)	69.6%		65.5%		64.5%		63.5%		66.2%
資 本 金	1,040,875		1,207,795		1,207,795		1,207,795		
従 業 員 数 + 役 員	363 人	2.0%	375 人	3.3%	386 人	2.9%	402 人	4.1%	

1 人 当 たり									
付 加 価 値 高	11,613	4.9%	12,440	7.1%	12,082	2.9%	12,681	5.0%	
人 件 費	7,995	0.4%	8,064	0.9%	7,693	4.6%	7,958	3.4%	
福 利 厚 生 費	84	2.6%	87	3.2%	98	13.0%	89	9.4%	
売 上 高	33,349	1.7%	34,537	3.6%	33,526	2.9%	35,187	5.0%	
当 期 利 益	1,717	200.9%	1,793	4.5%	2,853	59.1%	2,219	22.2%	
適 正 付 加 価 値	11,540	1.0%	11,660	1.0%	11,780	1.0%	11,900	1.0%	
適 正 人 員	365 人		400 人		396 人		428 人		
各 期 修 正 増 員 数	20 人			35 人		4 人		32 人	
実 際 増 員 計 画	7 人		12 人		11 人		16 人		

(注1) 従業員数+役員は、当年4、5月退社が明かな場合は含めない。長期付加価値の人員は、役員+常勤監査役+正規社員+嘱託社員+契約社員+派遣社員
(注2) 適正付加価値は毎年約1%upして一人当りの付加価値を決める。(但し27期まで5%、29期まで4%、36期まで2%で設定。)
(注3) 人件費：役員報酬、給料手当、利益分配金(賞与)、賞与引当金繰入れ、法定福利費、企業年金費、役員退職金引当金、雑給、求人費、教育費(福利厚生費)

第40期 付加価値経営計画【図表】 ジーエルサイエンス (分析機器事業及び自動認識事業)

(単位:千円)



原材料と商品の原価だけを差し引いた利益
製品等の加工費は、含まれていません
また、営業の人件費や経費も、差し引いていない状態です

	全社	一人当たり	前期比
付加価値合計	5,097,600	12,681	5.0%
人件費	3,199,100	7,958	3.4%
福利厚生費	35,800	89	▲9.4%
売上高	14,145,000	35,187	5.0%
当期利益	892,000	2,219	▲22.2%
従業員数 + 役員	402人		
適正付加価値	5,093,200	11,900	1.0%
適正人員	428人		
各期修正増員数	32人		
実際増員計画	16人		

1)カッコ内の比率とグラフの長さ、面積とは、比例しません。
2)カッコ内は、売上計画を 100%としています。

変動費(V) = 7,992,100
固定費(F) = 4,748,300

貸借対照表(40期計画)

第40期計画

(ジーエルサイエンス単体)

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	(9,581,600)	【流動負債】	(3,960,100)
現金預金	2,170,000	支払手形	1,390,100
受取手形	2,134,000	買掛金	850,000
売掛金	2,780,000	短期借入金	252,700
商品	210,000	一年内長借入金	160,000
製品	650,000	未払金	14,000
原材料	650,000	未払費用	135,000
仕掛品	720,000	未払法人税等	540,000
貯蔵品	16,000	未払消費税	59,000
前払費用	25,000	前受金	128,000
繰延税金資産	175,000	預り金	24,000
為替予約	45,000	前受収益	600
その他流動資産	13,800	賞与引当金	290,000
貸倒引当金	7,200	設備支払手形	72,000
		繰延ヘッジ利益	44,700
【固定資産】	(5,899,400)	【固定負債】	(666,900)
1(有形固定資産)	(3,467,000)	長期借入金	1,600
建物	1,254,200	再評価に係る繰延税金負債	133,600
構築物	52,500	繰延ヘッジ利益	38,000
機械及び装置	206,000	退職給付引当金	190,000
工具器具及び備品	327,700	役員退職金引当金	292,700
土地	1,626,600	預り保証金	11,000
2(無形固定資産)	(39,400)	負債合計	4,627,000
ソフトウェア	27,300		
電話加入権	10,600	資本金	(1,207,795)
水道施設利用権	1,500	資本金	1,207,795
3(投資等)	(2,393,000)	資本剰余金	(1,819,711)
投資有価証券	880,000	資本準備金	1,751,219
子会社株式	1,047,000	自己株式処分差益	68,492
長期貸付金	223,000	利益剰余金	(7,942,048)
長期前払費用	4,000	利益準備金	162,748
繰延税金資産	243,000	任意積立金	(6,806,000)
為替予約	44,000	別途積立金	6,806,000
敷金及び保証金	81,000	当期末処分利益	973,300
長期性預金	201,000	(うち当期利益)	(892,000)
その他投資その他の資産	160,000	土地再評価差額金	345,000
貸倒引当金	110,000	株式等評価差額金	232,000
投資評価引当金	380,000	自己株式	2,554
		資本合計	10,854,000
資産合計	15,481,000	負債・資本合計	15,481,000

注) 受取手形 割引高

0

連結損益計算書 (40期計画)

平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (単位:千円)

科 目	金 額	百 分 比	
〔経常損益の部〕			
【営業損益】		%	
1 (純売上高)	19,172,908	100.0	
2 (売上原価)	12,761,756	66.6	
売上総利益	6,411,152	33.4	
3 (販売費及び一般管理)	4,702,273	24.5	
営業利益	1,708,879	8.9	
【営業外損益】			
1 (営業外収益)	117,013	0.6	
2 (営業外費用)	84,596	0.4	
経常利益	1,741,296	9.1	
〔特別損益の部〕			
【特別利益】	2,565	0.0	
【特別損失】			
その他特別損失	-		
税引前当期利益	1,743,861	9.1	
法人税及び住民税 通常 税効果	740,029 22,881	717,148	3.7
少数株主持分利益	37,510	0.2	
当期純利益	989,203	5.2	

個別損益計算書 (40期計画)

(ジーエルサイエンス単体)

平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (単位:千円)

科 目	金 額	百 分 比	
〔経常損益の部〕			
【営業損益】		%	
1 (純売上高)			
製品売上高	9,382,210		
商品売上高	4,762,790	14,145,000	100.0
2 (売上原価)			
製品原価	5,237,560		
商品原価	3,916,170	9,153,730	64.7
売上総利益		4,991,270	35.3
3 (販売費及び一般管理)		3,578,270	25.3
営業利益		1,413,000	10.0
【営業外損益】			
1 (営業外収益)			
受取利息	5,800		
受取配当金	58,000		
その他営業外収益	39,600	103,400	0.7
2 (営業外費用)			
支払利息手形売却損	8,400		
その他営業外費用	35,000	43,400	0.3
経常利益		1,473,000	10.4
〔特別損益の部〕			
【特別利益】			
固定資産売却益		-	
その他特別利益		-	
【特別損失】			
固定資産売却除却損	-		
その他特別損失	-		
税引前当期利益		1,473,000	10.4
法人税及び住民税		581,000	4.1
当期利益		892,000	6.3
前期繰越利益		81,300	0.6
当期末処分利益		973,300	6.9

第40期 取締役及び監査役報酬について

自 2006年(平成18年)7月

至 2007年(平成19年)6月

(単位:円)

18.3.1 決定

賛成役員署名

取締役社長 藤 嘉司
 専務取締役 山本 昭一
 常務取締役 外丸 勝彦
 取締役 高橋 良彰
 取締役 大場 春彦

基本給について		前期比 %up	社長に 対して	月昇給額
社員最高者	533,610	1.2	37.6	6,305
(給料の68.6%)				
取締役	670,000	1.5	47.2	10,000
取締役	710,000	1.4	50.0	10,000
常務取締役	820,000	1.2	57.7	10,000
専務取締役	1,110,000	0.9	78.2	10,000
取締役社長	1,420,000	0.7	100.0	10,000

1. 社員ベースアップ 0%
 定期昇給(月) 2.4%
 392,683円(37才7ヶ月)

2. 社員最高者とは、基本給ベースで、一番高い社員としております。

重役手当()について		前期比 %up	社長に 対して	月昇給額
社員最高者	244,500	-	47.0	0
取締役	330,000	-	63.5	0
取締役	340,000	-	65.4	0
常務取締役	350,000	-	67.3	0
専務取締役	410,000	-	78.8	0
取締役社長	520,000	-	100.0	0

社員最高者は、基準内賃金内の重役手当()に対応する金額とする。
 執行役員は、部長手当 123,000円 + 77,000円を執行役員手当とする。

常勤監査役
 監査役
 監査役

年度	収入	前期比 %up	社長に 対して	年度昇給額
社員最高者	13,063,160	0.7	34.6	91,422
取締役	14,500,000	1.4	38.4	200,000
取締役	15,400,000	1.3	40.7	200,000
常務取締役	19,600,000	1.6	51.9	300,000
専務取締役	28,500,000	1.4	75.4	400,000
取締役社長	37,800,000	1.3	100.0	500,000

合計 1,600,000
 (うち報酬部分 1,200,000)

役員報酬の概略図

	基本給	重役手当()	合計
取締役	(670,000 + 330,000) × 12 =		12,000,000
取締役	(710,000 + 340,000) × 12 =		12,600,000
常務取締役	(820,000 + 350,000) × 12 =		14,040,000
専務取締役	(1,110,000 + 410,000) × 12 =		18,240,000
取締役社長	(1,420,000 + 520,000) × 12 =		23,280,000
			80,160,000

基本給	
重役手当()	
重役手当()	年間賞与

重役手当()について

	基本給 + 重役手当()	重役手当()	年間賞与	臨時利益分	臨時利益を含む年間賞与
取締役	14,500,000 - 12,000,000 = 2,500,000 ÷ 2 = 1,250,000 ÷ 12	100,000 × 12 = 1,200,000	2,500,000 - 1,200,000 = 1,300,000 +	=	1,300,000
取締役	15,400,000 - 12,600,000 = 2,800,000 ÷ 2 = 1,400,000 ÷ 12	120,000 × 12 = 1,440,000	2,800,000 - 1,440,000 = 1,360,000 +	=	1,360,000
常務取締役	19,600,000 - 14,040,000 = 5,560,000 ÷ 2 = 2,780,000 ÷ 12	230,000 × 12 = 2,760,000	5,560,000 - 2,760,000 = 2,800,000 +	=	2,800,000
専務取締役	28,500,000 - 18,240,000 = 10,260,000 ÷ 2 = 5,130,000 ÷ 12	430,000 × 12 = 5,160,000	10,260,000 - 5,160,000 = 5,100,000 +	=	5,100,000
取締役社長	37,800,000 - 23,280,000 = 14,520,000 ÷ 2 = 7,260,000 ÷ 12	600,000 × 12 = 7,200,000	14,520,000 - 7,200,000 = 7,320,000 +	=	7,320,000
	115,800,000	80,160,000	17,880,000	-	17,880,000

役職名	基本給	重役手当()	重役手当()	月額報酬	年度報酬
取締役	670,000	330,000	100,000	1,100,000	13,200,000
取締役	710,000	340,000	120,000	1,170,000	14,040,000
常務取締役	820,000	350,000	230,000	1,400,000	16,800,000
専務取締役	1,110,000	410,000	430,000	1,950,000	23,400,000
取締役社長	1,420,000	520,000	600,000	2,540,000	30,480,000
取締役計	4,730,000	1,950,000	1,480,000	8,160,000	97,920,000

監査役	230,000			230,000	2,760,000
監査役	230,000			230,000	2,760,000
常勤監査役	610,000			610,000	7,320,000
監査役計	1,070,000			1,070,000	12,840,000

夏期賞与	冬期賞与	年度合計
650,000	650,000	1,300,000
680,000	680,000	1,360,000
1,400,000	1,400,000	2,800,000
2,550,000	2,550,000	5,100,000
3,660,000	3,660,000	7,320,000
8,940,000	8,940,000	17,880,000

100,000	100,000	200,000
100,000	100,000	200,000
300,000	300,000	600,000
500,000	500,000	1,000,000

期間合計
14,500,000
15,400,000
19,600,000
28,500,000
37,800,000
115,800,000

2,960,000
2,960,000
7,920,000
13,840,000

前期との比較	
定時株主総会承認額 取締役報酬合計 (平成13年6月21日)	
今期	97,920,000 150,000,000
前期	96,720,000
前期比(正味)	1,200,000 (1.2%up)
定時株主総会承認額 監査役報酬合計 (平成6年6月23日)	
今期	12,840,000 13,000,000
前期	12,480,000
前期比(正味)	360,000 (2.9%up)

取締役社長の月額報酬明細書および交際費

- 平成 18 年 4 月の取締役社長の月額報酬明細書をご参考までに添付いたします。
(ただし、7月以降の役員報酬は前ページ「第 40 期 取締役及び監査役 報酬について」のとおり変更となる見込みであります。)

給与支払明細書																	
所属コード		社員コード		氏 名		平成 18 年 4 月度											
000		001		森 憲司 殿													
支 給	職能給	本人給	役付手当A	役付手当B	能力向上手当	食事手当	住宅手当	家族手当	営業手当	開発手当	運転手当						
	1410000		1100000														
給	資格手当	時間外手当 (普通残業)	(深夜残業)	日直手当 (回数)	調整手当					通勤手当	持株奨励金						
控 除	健康保険	厚生年金	雇用保険	所得税	住民税	財形(三菱)	財形(その他)	定積(三菱)	定積(その他)	社友会費	総支給額						
	34888			564520	374800			100000			2510000						
除	幹部会費	幹部旅行積立	食事仮払	仮払金	貸付金	従業員持株会	ミリオン	保険料			控除額						
	15000					100000					1189208						
累 計	総支給額	非課税額	社会保険料	所得税	<table border="1"> <tr> <td>年間日数</td> <td>前月使用日数</td> <td>使用日数累計</td> <td>残日数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>				年間日数	前月使用日数	使用日数累計	残日数	0	0.0	0.0	0.0	差引支給額
	年間日数	前月使用日数	使用日数累計	残日数													
0	0.0	0.0	0.0														
計	10040000		139552	2258080					1320792								

- 39 期 年間交際費について
当社は「社長交際費」としての予算は計上しておりません。本社総務課の交際費予算から支出しております。
平成 18 年 3 月期(年間実績)の当社交際費の総額は 12,137 千円、本社総務課は 3,047 千円であり、内、取締役社長が使用した交際費は 552 千円でした。

2006年度(40期) 初任給表

(単位:円)

学 歴		科目明細	基 本 給			基本給 + 各種手当			
			職 能 給	等 級 加 算	本 人 給	合 計	能力向上手当	食事手当	総支給額
高	校	1 - 1	68,285	0	96,770	165,055	5,000	3,000	173,055
短大・高専・専門		2 - 1	71,505	4,244	103,140	178,889	5,000	3,000	186,889
大	学	3 - 5	76,745	12,026	109,510	198,281	5,000	3,000	206,281
大	学 院 修 士	3 - 25	82,545	12,026	117,460	212,031	5,000	3,000	220,031

営 業 手 当 1 級 ~ 4 級 (主任含む)

$$\left[\frac{\text{職能給} + \text{等級加算} + \text{本人給} + \text{能力向上手当} + \text{食事手当}}{145} \times 1.25 \right] \times 20\text{H} \quad (\text{営業課員、技術サービス課員、営業企画課員})$$

$$\left[\frac{\text{職能給} + \text{等級加算} + \text{本人給} + \text{能力向上手当} + \text{食事手当}}{145} \times 1.25 \right] \times 14\text{H} \quad (\text{カスタマサポートセンター課員})$$

開 発 手 当 1 級 ~ 4 級 (主任含む)

$$\left[\frac{\text{職能給} + \text{等級加算} + \text{本人給} + \text{能力向上手当} + \text{食事手当}}{145} \times 1.25 \right] \times 14\text{H} \quad (\text{技術開発部員})$$

運 転 手 当 1,500円 (営業部員で常時運転している人)

住 宅 手 当 独身者最高 15,000円(自立して生活を営む者・勤務地により格差あり)

大卒営業部員 東京本社に勤務し自立して生活を営む者の場合、初任給総支給額は 合計 258,361円となる。

2006年度(40期) 昇給計算

(ベースアップ0%)

(単位:円)

- ・昇給計算は、旧年収の利益分配金の支給率が100%の正社員が対象となります。
- ・役付手当の変更はありません。
- ・4月1日付の昇格に対応しています。

	昇給計算 対象者数	年 齢 (計画期首時点)	月 収 ベ ース				年 収 ベ ース			
			旧 給 与	新 給 与	増 減 額	増 減 率	旧 年 収	新 年 収	増 減 額	増 減 率
全 体	298人	37歳 7ヶ月	383,349	392,683	9,334	2.4%	6,511,331	6,673,118	161,787	2.5%
男 性	268人	38歳 2ヶ月	396,578	406,293	9,715	2.4%	6,730,311	6,899,043	168,732	2.5%
女 性	30人	31歳 8ヶ月	265,169	271,094	5,925	2.2%	4,555,111	4,654,855	99,744	2.2%

平均年齢の社員

		年 齢 (計画期首時点)	月 収 ベ ース				年 収 ベ ース			
			旧 給 与	新 給 与	増 減 額	増 減 率	旧 年 収	新 年 収	増 減 額	増 減 率
全 体	A	37歳 8ヶ月	422,784	430,299	7,515	1.8%	6,837,108	6,959,338	122,230	1.8%
	B	37歳 6ヶ月	285,829	290,989	5,160	1.8%	4,911,760	4,999,480	87,720	1.8%
	C	37歳 5ヶ月	397,698	404,762	7,064	1.8%	6,555,326	6,670,220	114,894	1.8%
	D	37歳 5ヶ月	365,312	372,065	6,753	1.8%	6,158,994	6,270,156	111,162	1.8%
男 性	E	38歳 3ヶ月	361,205	367,605	6,400	1.8%	6,143,686	6,252,486	108,800	1.8%
	F	38歳 2ヶ月	360,570	366,970	6,400	1.8%	6,134,140	6,242,940	108,800	1.8%
	G	38歳 2ヶ月	357,340	363,740	6,400	1.8%	6,099,230	6,208,030	108,800	1.8%
女 性	H	32歳 2ヶ月	301,835	307,942	6,107	2.0%	5,013,682	5,114,216	100,534	2.0%
	I	31歳 6ヶ月	307,670	313,720	6,050	2.0%	5,080,802	5,179,202	98,400	1.9%
	J	31歳 5ヶ月	254,305	258,691	4,386	1.7%	4,356,252	4,430,814	74,562	1.7%
役 職 者	K 係 長	41歳 9ヶ月	449,136	457,316	8,180	1.8%	7,941,788	8,080,848	139,060	1.8%
	L 係 長	45歳 9ヶ月	454,094	461,616	7,522	1.7%	8,176,574	8,304,448	127,874	1.6%
	M 課長代理	46歳 7ヶ月	520,456	531,756	11,300	2.2%	9,092,040	9,255,890	163,850	1.8%
	N 課長代理	48歳 2ヶ月	531,426	541,746	10,320	1.9%	9,270,480	9,420,120	149,640	1.6%
	O 課 長	47歳 8ヶ月	585,466	597,256	11,790	2.0%	10,070,596	10,241,552	170,956	1.7%
	P 課 長	49歳 9ヶ月	605,870	617,650	11,780	1.9%	10,360,204	10,531,014	170,810	1.6%
	Q 次 長	55歳 1ヶ月	708,522	708,522	0	0.0%	12,039,328	12,039,328	0	0.0%
	R 次 長	53歳 10ヶ月	636,570	642,390	5,820	0.9%	11,123,524	11,207,914	84,390	0.8%
S 部 長	54歳 9ヶ月	673,994	680,299	6,305	0.9%	11,782,204	11,873,626	91,422	0.8%	
T 執行役員	54歳 0ヶ月	766,755	773,060	6,305	0.8%	12,898,488	12,989,910	91,422	0.7%	

生産本部
執行役員 櫛引 昭三

生産本部計画 (第39回株主総会)

基本方針

売上計画 13,300 百万円、自社製品比率 65.7%、売上総利益率 34.4%の目標に対して、生産部門としてこれらの目標を達成する為に、各部門で営業計画の内容にリンクした計画書の作成と実践を進めてまいります。

更にこれらの計画を実行するためには、営業、開発、工場の協力体制がなければ統一目標の達成は難しいものであります。そのため極力、部門間の壁を取り除きスムーズな情報交換や協力関係が築けるようなシステム構築と、意識の高揚を目指してまいります。さらに、間接部門の協力により全体業務の流れも改善でき、原価低減の効果も期待できますので、全社一丸の体制で目標達成を進めることが重要と考えております。

また、生産部門としてコストダウンと品質向上は常に進めなければならないテーマであり、生産の合理化、改善工夫などを積極的に行い、これらの活動も継続して実施していきます。

1. 福島工場

a. 製造部

装置部門に関しては、「1個造りシステム」を推進し、装置部門の生産体制が軌道に乗ってきております。GC装置関係の製造原価は前期より2.0%改善、GC周辺装置は2.8%改善と効果をあげており、自社LC装置関係も「1個造り体制」を進めた結果、コストダウンの効果がでてきております。更に改善努力と、装置関係の1個造り体制の充実を進め、コストダウンと生産リードタイムの短縮を進めてまいります。生産リードタイムの短縮には現在取り組んでいる生産管理システムの適用範囲を広め、製造品目毎の在庫管理と生産計画の連動により、効率的な生産管理を行うことを目指します。

LC充填剤部門は受注が急激に増加し、その対応として充填剤合成棟の増設が昨年完了し稼働いたしました。今後は海外だけでなく国内の伸びも考慮して、生産量の拡大と安定供給体制の確保を進めてまいります。LC充填剤や充填カラムのシェア拡大は、継続された重要なテーマであり、これらの設備と増産体制により更なるコストダウンを実施して競争力の有る製品とする事が可能になります。

また、固相関連製品の生産スペースの拡張も実施されましたので、次は自動充填機の追加導入による生産増とコストダウンを実施することにより計画達成に大きく貢献できるものと考えております。

消耗品の中でも需要の大きい試料調整容器については、在庫管理を徹底し、高品質と短納期を謳い、またGCキャピラリーカラムは自社製品のラインアップを増やす事により、更なる拡販に対応いたします。

b. 品質管理部

品質管理部は営業計画達成のために生産技術課・試験課・品質保証課が一体になって今期も現場の効率的な生産活動へのバックアップの強化と技術支援などを積極的に進めてまいります。主な活動としては次の4項目を目標にいたしました。

- 1) QC工程表・品質表の整備
- 2) 作業改善のための治具の提案・製作
- 3) クレーム処理の応援
- 4) 製造移管過程の検証の漏れ、遅延を防ぐための進捗管理の実施を行います。

営業への支援のために、開発製品、新規取り扱い製品の販売開始のスピードアップ、クレームの迅速処理、開発支援としては、設計・開発マネジメントシステムの共有化による開発製品のスムーズな移管、RoHS対応部品の選定、CEマーキング取得に向け、標準化の推進による効率化の推進を行ってまいります。

また、福島工場内での情報の共有化を進めるために、各部門間の持ち回りによる「問題提起型の業務報告会」を定期的で開催し、枠にとらわれない解決方法の模索やアイデア発想を行い、更に教育訓練として、「品質機能展開(QFD)」、「FTA(故障解析)」、「品質工学・実験計画法」等、社員の技量、能力アップ、信頼性の向上など進めてまいります。

2. 武蔵工場

システム課は生産体制の再編を睨んで、製品の類型化による標準形を考えて集約を進めてまいります。営業が受注し易いように進めてきたが実施までに至りませんでした。今期は具体的に実施計画をたて少しでも受注に結び付けられる支援体制を作り上げてまいります。

応用技術課はハミルトン製品のソフトウェア改良による操作性の向上、成功事例集の提供や、展示会支援、小セミナーの開催、他社装置とのインテグレーション技術の確立など各種の営業支援対策を進めてまいります。

特に武蔵工場は受注生産製品が中心でありコストダウン活動が十分に行えていないので、手法の調査と実践のための計画を大きな柱の一つとして進めてまいります。

また、武蔵工場の老朽化が目立っており、改築の検討を進めておりましたが計画が多少遅れていました。武蔵工場の敷地も限られており、有効利用するために、技術開発部、営業本部の一部利用も含めた計画を考えております。

以上

総務部

取締役 高橋 良彰

総務部・購買部計画（第39回株主総会）

（1）総務部 第40期計画

1. 基本方針

「社内基盤を整備し、社員が業績伸展に向けその能力を最大限に発揮できるよう支援していく」という総務部の使命を自覚し、状況の変化に柔軟に対応しつつ、社員のお役に立つ総務部をスローガンに、強い責任感を持って仕事に取り組んでまいります。

2. 戦略

総務部各部署間の連携を強め、業務の効率性の一層の向上を図るだけでなく、社内の協力を得、かつ外部資源も活用して効率的、効果的に計画達成を目差します。

3. 具体的計画

- ①教育研修制度の充実
 - ・管理職研修を実施し、教育研修体系の整備を図ります。
- ②雇用関連法制度変更に伴う対応措置の整備
 - ・次世代育成支援対策推進法、高年齢者雇用安定法等の要求に応じた措置を検討いたします。
- ③個人情報保護法対応策の整備及び周知徹底
 - ・個人情報保護法に沿って社内体制の整備を図ります。
- ④求人活動の強化による採用者数の確保
- ⑤賃金体系の整備
 - ・60才～65才の賃金体系の構築を図ります。
- ⑥新会社法等への対応
 - ・ITへの対応を含む内部統制システムの構築を図ります。
- ⑦子会社への支援強化による連結月次決算の早期化
 - ・日数短縮（第12営業日→第11営業日）
- ⑧会計システムのネットワーク化、全社情報システムとの連携強化による業務処理の効率化
 - ・事務の合理化・効率化を図り月次決算の早期化につなげます。
- ⑨決算関連事務のチェック体制強化
 - ・ミスが出ない処理体制の構築を図ります。
- ⑩現場ニーズに即した業務処理の仕組みおよびシステムの整備
 - ・情報システム連絡会議の継続的開催

（2）購買部 第40期計画

○原材料・商品仕入単価の値下げ、値上がり状況の全社的把握を継続し、原価低減を目差します。

以上

海外法人管理部 計 画 (第 39 回株主総会)

(1) ATAS GL International B. V.

	第39期 (18年3月期実績)	第40期 (19年3月期計画)	対 前 期 比	売上高に対する比率	
				39期	40期
売 上 高	148,280 千円	281,464 千円	189.8 %	- %	- %
売 上 総 利 益	65,356	140,730	215.3	44.1	50.0
営 業 利 益	53,686	11,299	-	-	4.0
経 常 利 益	58,955	4,627	-	-	1.6
税 引 前 利 益	76,062	4,627	-	-	1.6
当 期 純 利 益	76,062	4,627	-	-	1.6

以下の戦略を基本に考えております。

ベネルクス直販体制に力を注ぎ、Inertsil 等のジーエルサイエンスの消耗品も含めて、売上基盤を早期に確立する。

代理店政策は、EU 諸国の中でもドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン等の主要国を中心とする。

ジーエルサイエンス製品も投入し初年度売上比率 10%確保を目指す。

OPTIC 3 の代表的特長を大量試料導入から DMI に切り替えその新規性を打ち出す。

(2) GL Sciences, Inc. (GL USA)

	第39期 (18年3月期実績)	第40期 (19年3月期計画)	対 前 期 比	売上高に対する比率	
				39期	40期
売 上 高	121,905 千円	198,240 千円	162.6 %	- %	- %
売 上 総 利 益	33,571	78,444	233.7	27.5	39.6
営 業 利 益	243	34,200	14074.1	0.2	17.3
経 常 利 益	594	34,380	5787.9	0.5	17.3
税 引 前 利 益	594	34,380	5787.9	0.5	17.3
当 期 純 利 益	594	22,351	3762.8	0.5	11.3

以下の戦略を基に飛躍への足がかりをつかみたいと考えております。

- ・ 2 名体制で初年度を終えたので第 40 期では 1 名増員。(営業/技術員)
- ・ HPLC 2006 や ASMS の展示会が米国開催であることから、その出展イメージを GL USA 主体とし、GL USA の存在そのものも強くアピールする。
- ・ MonoTip, MonoFas, MonoSprayer 等のバイオ関連製品の市場調査、販売促進を強化する。
- ・ アクアローダ や当社固相製品、Inertsil カラムの EPA メソッド対応戦略(PFOA, PFOS)に、GL USA を直接窓口とし EPA への当社イメージを強くアピールする。これを当社固相製品の市場参入への突破口としたい。

以 上